

《安全・生活分野》

いきいき生活部

2018年度 課別行政評価シート

部名	いきいき生活部	課名	いきいき総務課	歳出目名	いきいき総務費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	介護サービスの基盤整備や、介護人材の確保・育成・就労継続の支援、災害時の要配慮者支援等を推進します。 いきいき生活部の総務担当課として、部の仕事の運営と進捗を管理します。また、庁内外との調整機能を果たし、円滑な業務遂行を目指します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆いきいき生活部の総務事務等に関すること</li> <li>◆高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定、推進に関すること</li> <li>◆介護人材の確保、育成、就労継続の支援に関すること</li> <li>◆介護保険施設等の整備・建設相談に関すること</li> <li>◆介護保険事業所等の指定に関すること(介護保険事業会計)</li> </ul>

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆地域密着型サービスの整備について、一部整備できなかつた定期巡回・随時対応型訪問介護看護、(看護)小規模多機能型居宅介護の公募方法を再検討する必要があります。  
◇介護人材の確保、育成、就労継続について、都補助金の積極的な活用を継続するとともに、2016年度開始事業の効果検証および改善による安定的な事業運営に努める必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆地域密着型サービスの整備について、選定された事業者が工事期間を十分に確保できるよう、第7期(2018~2020年度)の整備スケジュールを見直します。  
◆介護人材の確保、育成、就労継続について、都補助制度の変更に遅滞なく対応して補助要望等を行うとともに、市の現状を分析し、事業所のニーズに合致した事業実施に努めます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
アクティブシニアの施設就労人数	人	目標	40	40	50	-	50	アクティブシニア介護人材バンク事業及び元気高齢者介護人材育成雇用事業における施設就労人数
		実績	44	46	60	-	(2018年度)	
地域密着型サービス整備施設数	施設	目標	-	-	-	-	8	第7期町田市介護保険事業計画(2018~2020年度)に定める整備施設数
		実績	-	-	0	-	(2020年度)	
特別養護老人ホーム定員数	人	目標	2,059	2,059	2,149	-	2,149	特別養護老人ホームの定員数
		実績	2,059	2,059	2,149	-	(2018年度)	

成果の説明  
 ◆介護人材開発事業について、都補助制度を活用し新規事業(入門的研修、女性向けセミナー、介護施設職員と外国人の交流会)を実施したことなどにより、町田市介護人材開発センターの事業参加者数が、2017年度比627人増の3,265人となりました。  
 ◆元気高齢者の介護施設就労支援事業は、効果検証の結果、1事業を継続実施し、1事業を委託先法人が自主事業として継続することとなりました。  
 ◆地域密着型サービスの整備について、整備運営事業者が開業までの準備期間を十分に確保できるよう、2020年度末までに開設することを要件に、計画上予定している8施設全ての公募を実施しました。その結果、2018年度は認知症高齢者グループホーム2施設、看護小規模多機能型居宅介護1施設、小規模多機能型居宅介護1施設の整備運営事業者を選定しました。  
 ◆2018年4月1日時点での特別養護老人ホーム入所待機者数は717人で、2017年4月1日時点の入所待機者数735人に比べ18人減少しました。  
 ◆2018年9月に特別養護老人ホーム1施設90床が開業しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	95,766	79,483	91,084	11,601	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	3,034	2,213	2,847	634	保険料	0	0	0	0
物件費	15,822	12,187	12,578	391	国庫支出金	900	0	0	0
うち委託料	15,724	12,061	12,500	439	都支出金	184,509	152,567	29,928	△ 122,639
維持補修費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	383,744	271,398	216,178	△ 55,220	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	6,874	0	△ 6,874
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	185,409	159,441	29,928	△ 129,513
賞与・退職手当引当金繰入額	21,947	4,940	20,272	15,332	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 331,870	△ 208,567	△ 310,184	△ 101,617
行政費用 小計(b)	517,279	368,008	340,112	△ 27,896	金融収支差額(d)	△ 1,627	△ 1,664	△ 1,611	53
特別費用(g)	0	0	0	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 333,497	△ 210,231	△ 311,795	△ 101,564
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	9,382	0	△ 9,382	特別収入 小計(f)	0	9,382	0	△ 9,382
					当期収支差額(e)+(h)	△ 333,497	△ 200,849	△ 311,795	△ 110,946

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	民設既設高齢者福祉施設整備補助 100,324千円 民設高齢者福祉施設整備補助 94,500千円 介護人材開発事業補助金 20,000千円 地域密着型サービス施設整備事業補助金 1,070千円 報償費 276千円 など	元気高齢者介護人材育成雇用事業業務委託 10,000千円 介護の多様な担い手創出事業業務委託 2,500千円 消耗品費 47千円 旅費 31千円	
主な増減理由	地域密着型サービス施設整備事業補助金が、2017年度の補助対象施設と異なることにより、107,697千円減少。 民設高齢者福祉施設整備補助が、施設整備の進捗状況等により54,000千円増加。	介護の多様な担い手創出事業業務委託が、都補助金(10/10)を活用した同事業の開始により2,500千円増加。	
勘定科目	人件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	人件費 91,084千円 うち時間外勤務手当 2,847千円	元気高齢者地域活躍推進事業費補助 20,000千円 区市町村介護人材緊急対策事業費補助金 4,075千円 地域人材確保・育成支援事業補助金 2,500千円 高齢社会対策包括補助事業費補助 2,283千円 認知症高齢者グループホーム整備費補助 750千円 など	
主な増減理由	人件費が、所掌事務の業務増に伴う職員定数増等により11,601千円増加。	区市町村介護人材緊急対策事業費補助金が、都補助金の新規活用により4,075千円増加。 地域人材確保・育成支援事業補助金が、都補助金の新規活用により2,500千円増加。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		22,640	26,943	4,303
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	5,000	5,000	0		地方債	17,700	21,291	3,591
固定資産	有形固定資産	1,034,003	1,034,003	0		賞与引当金	4,940	5,652	712
	土地	1,034,003	1,034,003	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		474,069	460,723	△ 13,346
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債		402,412	381,121	△ 21,291
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	71,657	79,602	7,945
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計		496,709	487,666	△ 9,043
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		582,294	586,337	4,043
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計		582,294	586,337	4,043	
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計		1,079,003	1,074,003	△ 5,000	
その他の固定資産	40,000	35,000	△ 5,000						
資産の部合計	1,079,003	1,074,003	△ 5,000						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	成瀬高齢者福祉施設整備事業用地 543,297千円 木曾森野高齢者福祉施設整備事業用地 304,609千円 ケアセンター成瀬 67,901千円 など	決算額の主な内訳	町田市相原町特別養護老人ホーム整備費補助事業 166,973千円 町田市南大谷特別養護老人ホーム整備費補助事業 74,000千円 など	決算額の主な内訳	(社)町田市福祉サービス協会共通運営資金貸付金 35,000千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	市債の2019年度償還分を流動負債に振り替えたため、地方債(固定負債)が21,291千円減少。	主な増減理由	(社)町田市福祉サービス協会共通運営資金貸付金の償還により、その他の固定資産が5,000千円減少。

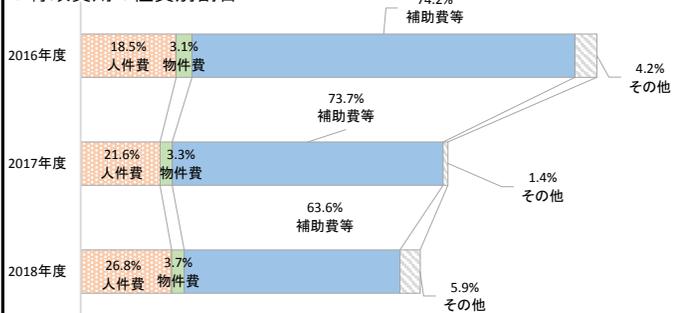
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	29,928	社会資本整備等投資活動収入	5,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	333,067	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	17,700
行政サービス活動収支差額(a)	△ 303,139	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	5,000	財務活動収支差額(c)	△ 17,700
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		△ 315,839
			一般財源充当調整額		315,839

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



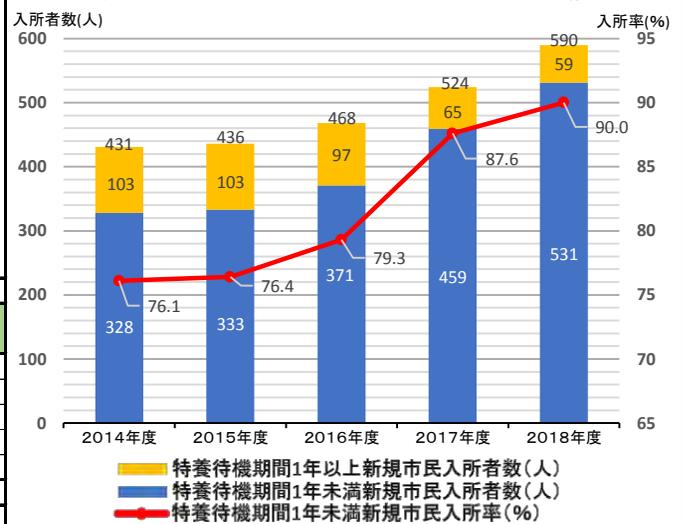
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018		2017	
						合計	合計	合計	合計
課の統括	0.4					0.4	0.9		
部管理事務	1.9					1.9	0.8		
課管理事務	1.5					1.5	1.9		
企画・計画事務	1.7					1.7	1.8		
施設整備関連事務	3.5					3.5	2.6		
2018年度 歳出目 合計	9.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.0	8.0		
2017年度 歳出目 合計	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0			

VI.個別分析

▽特別養護老人ホーム待機期間1年未満の新規市民入所率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2018年度の特別養護老人ホーム新規市民入所者590人のうち531人(90.0%)が待機期間1年未満で入所しており、1年未満新規市民入所率は2014年度の76.1%と比べ13.9ポイント上昇しています。
- ◆地域密着型サービスの整備について、第7期町田市介護保険事業計画で整備予定とした8施設全てを公募し、4施設の整備運営事業者を選定しました。
- ◆行政費用の63.6%は補助費等となっており、行政収入が都支出金のみとなっていることから、引き続き都補助金を活用していくことが必要となります。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆介護人材の確保、育成、就労継続について、市の現状を分析し、介護保険事業所のニーズに沿った事業を実施する必要があります。
- ◆地域密着型サービス整備運営事業者の公募を4月・7月・12月・3月に実施しました。12月は再募集として実施しましたが、町田圏域の定期巡回・随時対応型訪問介護看護と(看護)小規模多機能型居宅介護、南圏域の認知症高齢者グループホームと(看護)小規模多機能型居宅介護の計4施設について、公募を実施しても応募がない状況のため、募集方法を見直す必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆介護人材の確保、育成、就労継続について、介護保険事業所にとって有用性・利便性に優れたプログラムを重点的に展開するとともに、中長期的な人材育成の視点にたった事業を実施します。
- ◆地域密着型サービスの整備について、2018年度末で未選定となっている4施設の公募方法を見直し、再度の公募を行います。

2018年度 課別行政評価シート

部名	いきいき生活部	課名	保険年金課	歳出目名	国民年金費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	市民の身近な窓口として、国民年金に関する正確で分かり易い申請・相談業務を被保険者に提供します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆厚生年金、共済年金等からの資格異動の受付、資格入力、年金事務所への進達に関する事</li> <li>◆付加年金加入・喪失申し出に関する事</li> <li>◆国民年金保険料免除申請の受付、学生納付特例申請受付に関する事</li> <li>◆国民年金(老齢基礎年金や障害基礎年金等)の請求、相談に関する事</li> <li>◆障害基礎年金の現況届(診断書含む)の受理、所得調査、及び年金事務所への進達に関する事</li> </ul>

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇市民に身近な窓口として、相談や申請に適切に応えるため、窓口業務の更なる品質の向上を図ることが求められています。  
 ◆2017年8月からの年金受給資格期間の短縮に伴う、日本年金機構の適用及び徴収強化により、加入申請や免除申請が増加し、電話による問い合わせや来庁者が増加傾向にあります。これらのニーズに対応できる職員の育成が引き続き課題となっています。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇日本年金機構や八王子年金事務所と連携し、国民年金制度の周知について、更なる効果的な手法や取組を研究します。  
 ◆各種研修を通して職員のスキルを向上させることで、スムーズな案内ができるよう努めます。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
国民年金保険料免除・納付猶予及び学生納付特例申請件数	件	目標	-	-	-	19,500(見込)		免除、猶予、学生納付特例の件数。市で所得情報を提供するため、年金事務所で受付した件数も含まれています。
		実績	18,332	17,088	19,026			
障害基礎年金請求受付件数	件	目標	-	-	-	220(見込)		病氣や怪我で、20歳以前若しくは国民年金加入中に初めて病院を受診した方の障害年金の請求件数。
		実績	208	227	210			
来庁者数(国民年金係受付分)	人	目標	-	-	-	20,000(見込)		市庁舎の国民年金係窓口(105窓口)の来庁者数。
		実績	18,544	19,003	19,658			

成果の説明

- ◆国民年金保険料免除・納付猶予及び学生納付特例申請件数については、増加傾向にあり2018年度は1,938件増加しました。
- ◆市民への年金制度周知のため、2018年度は広報まちだへの掲載を8回、ホームページの更新を16回行いました。
- ◆年一回、特別支援学校で障害基礎年金についての説明会を開催し、障害年金制度の周知を行っています。
- ◆障害基礎年金の相談、請求受付件数は増加傾向にあります。窓口での聞き取り調査や診断書の確認等に時間がかかるため、一件当たりの対応時間は伸びる傾向にあります。
- ◆障害基礎年金の請求件数の増加や日本年金機構による国民年金保険料の徴収強化による免除申請・相談件数の増加などにより来庁者数が年々増加しています。
- ◆来庁者数が増加していますが、研修による職員のスキル向上や空き窓口の積極的な共用・活用により、窓口の混雑状況は現状を維持しています。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	54,222	59,213	50,539	△ 8,674	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,087	915	659	△ 256	保険料	0	0	0	0
物件費	567	518	315	△ 203	国庫支出金	101,102	97,738	94,062	△ 3,676
うち委託料	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	10	5	△ 5	その他	5	0	4	4
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	101,107	97,738	94,066	△ 3,672
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	40,626	25,958	41,414	15,456
賞与・退職手当引当金繰入額	5,692	12,039	1,793	△ 10,246	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	60,481	71,780	52,652	△ 19,128	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	40,626	25,958	41,414	15,456
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	7,801	7,801
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	7,801	7,801	当期収支差額 (e)+(h)	40,626	25,958	49,215	23,257

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	人件費 50,539千円(うち時間外勤務手当659千円)	決算額の主な内訳	基礎年金等事務費交付金 94,062千円
主な増減理由	2017年度は東京都市国民年金事務連絡協議会における幹事長市にあっていたが、2018年度はその事務局業務が終了したことによる事務量の減少などにより、人件費が8,674千円減少。	主な増減理由	国民年金加入者数の減少に伴う交付金算定の基礎数量(被保険者数やその異動件数など)が減少したことにより、基礎年金等事務費交付金が3,676千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	消耗品費 188千円 複写機使用料 90千円 旅費 37千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	コピー機の入れ替えによる単価の減少や東京都市国民年金協議会の事務局業務終了に伴う旅費の減少などにより、物件費が203千円減少。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		2,424	1,793	△ 631	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	2,424	1,793	△ 631
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		35,164	25,246	△ 9,918
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	35,164	25,246	△ 9,918
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	37,588	27,039	△ 10,549
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 37,588	△ 27,039	10,549
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 37,588	△ 27,039	10,549	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		0	0	0						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

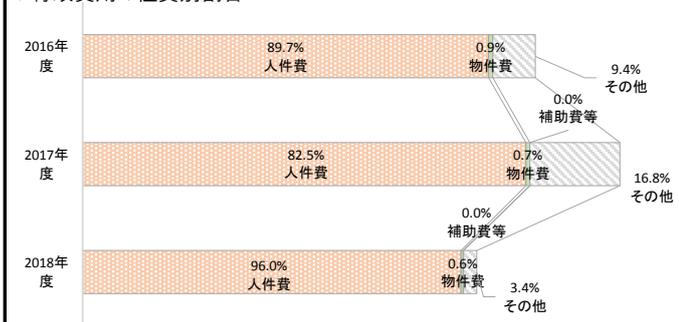
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	94,066	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	55,401	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	38,665	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			△ 38,665		

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



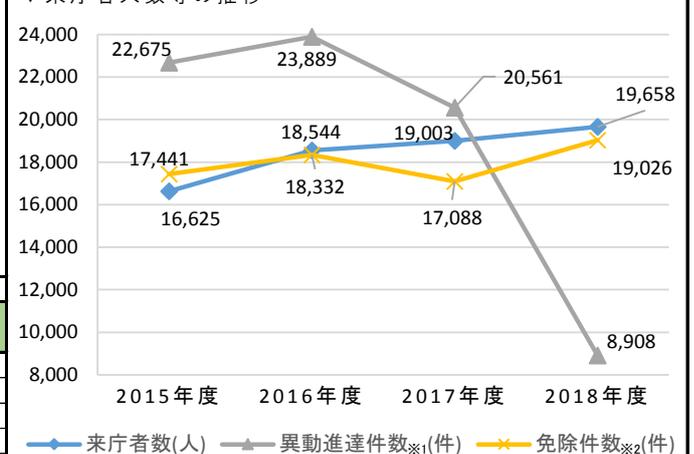
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018年度	
						合計	2017年度
国民年金管理事務	2.1				0.2	2.3	1.8
被保険者資格管理事務	1.1			3.4	0.6	5.1	4.9
免除記録管理事務	1.1			0.7	0.7	2.5	2.6
年金給付事務	0.7			1.4	0.1	2.2	3.0
老齢福祉年金事務						0.0	0.0
2018年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	5.5	1.6	12.1	12.3
2017年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	5.7	0.6	12.3	

VI.個別分析

▽来庁者人数等の推移



※1 異動進達件数:年金資格や住民票の異動を年金機構へ進達した件数  
 ※2 免除件数 :一般免除、納付猶予、学生納付特例の件数

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2016年10月から厚生年金適用の範囲が広がったことなどにより国民年金加入者が減少傾向にあります。また、2016年7月から納付猶予の対象者が30歳未満から50歳未満に拡大され、免除申請件数が増加しました。
- ◆障害基礎年金の請求件数の増加や日本年金機構による国民年金保険料の徴収強化による免除申請・相談件数の増加などにより来庁者数が年々増加しています。
- ◆2018年3月から個人番号制度の連携開始により、住所、氏名等の異動進達が省略されたため、異動進達件数が大幅に減少しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇市民に身近な窓口として、相談や申請に適切に応えるため、窓口業務の更なる品質の向上を図ることが求められています。
- ◇2017年8月からの年金受給資格期間の短縮に伴う、日本年金機構の適用及び徴収強化により、加入申請や免除申請が増加し、電話による問い合わせや来庁者が増加傾向にあります。これらのニーズに対応できる職員の育成が引き続き課題となっております。
- ◇2019年度は産前産後免除、年金生活者支援給付金制度が相次いで始まるため、来庁者の増加傾向はしばらく続く見込まれます。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇日本年金機構や八王子年金事務所と連携し、国民年金制度の周知や職員の研修等について、更なる効果的な手法や取組を研究します。
- ◆制度改正が相次いでいるため、各種研修を通して職員のスキルを向上させることで、スムーズな案内ができるよう努めます。

2018年度 会計別行政評価シート

部名	いきいき生活部、財務部	課名	保険年金課、市民税課、納税課	会計名	国民健康保険事業会計
事業類型	債権管理型				

I 組織概要

組織の使命	被保険者の健康の保持増進のために健康づくりを推進するとともに、医療機関などと連携して良質な医療を持続して被保険者に提供するため、国民健康保険財政の健全化を図り、効率的な運営を行います。	被保険者数(年度末)		
		2016年度	2017年度	2018年度
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆国民健康保険事業の計画、財務等に関すること</li> <li>◆特定健康診査・特定保健指導、被保険者の健康の保持増進に関すること</li> <li>◆診療報酬、出産育児一時金、葬祭費その他保険給付に関すること</li> <li>◆国民健康保険の被保険者資格に関すること</li> <li>◆保険税の課税、徴収、督促、催告等に関すること</li> </ul>	101,086人	95,784人	91,106人

II.2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇赤字補てん割合は低下しているものの、国民健康保険事業会計で生じた赤字額を一般会計からの繰入金で補てんして運営する厳しい財政状況が続いています。赤字額を計画的・段階的に解消していくことが必要となっています。  
 ◆「生活習慣病等予防事業実施計画(データヘルス計画)」に基づき効果的で効率的な保健事業を実施し、被保険者の健康の保持増進を図ることで、医療費の適正化につなげていくことが必要となっています。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇「第4期町田市国民健康保険事業財政改革計画」に基づき、国民健康保険税率の見直し、保険給付と医療費の適正化、保険税徴収の適正な実施に取り組むことで、赤字額の計画的・段階的な解消を目指します。保険税率については、2019年度以降毎年度見直しを行います。  
 ◆「生活習慣病等予防事業実施計画(データヘルス計画)」に基づき、特定健康診査未受診者、糖尿病性腎症重症化予防事業対象者、健診異常値放置者などへの受診勧奨や後発医薬品(ジェネリック医薬品)の使用促進に取り組むことで、被保険者の健康の保持増進や医療費の適正化を進めます。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
保険税現年課税分 収納率	%	目標	92.00	92.00	94.00	95.50	97.00	保険税現年課税分還付未済差引収納額/同調定額
		実績	92.61	93.50	95.88		(2022年度)	
特定健康診査 受診率	%	目標	52.5	60.0	52.0	52.0	60.0	特定健康診査受診者数/特定健康診査対象者数(※2018年度は見込値)
		実績	45.5	45.2	45.6		(2023年度)	
一般会計からの 赤字補てん額	億円	目標	-	-	26.6	25.1	13.3	決算補てん等を目的とした一般会計からの繰入額(※2018年度から新規設定)
		実績	-	-	23.3		(2027年度)	

◆保険税現年課税分収納率は2017年度から2.38ポイント向上し、95.88%となりました。国民健康保険税の徴収完全一元化により、納税課のノウハウを活用して納税相談や滞納整理を行ったことに加え、2018年度から新たにオペレーターによる電話催告、SMS催告を導入したことによるものです。  
 ◆特定健康診査受診率は、受診勧奨を強化したことにより、2017年度実績を0.4ポイント上回る45.6%となる見込みです。  
 ◆赤字補てん額は、保険税収納率の向上やインセンティブ制度に基づく交付金の獲得等で財政健全化が進んだことにより、23.3億円となりました。  
 ◆「生活習慣病等予防事業実施計画(データヘルス計画)」に基づき、重複頻回受診是正事業を新規に実施しました。同一月に複数の医療機関を受診し、同一成分の薬剤の処方を受けている方など1,000名を対象に、適正な医療機関受診を促す勧奨を行いました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	350,950	350,034	321,050	△ 28,984	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	16,467	21,378	15,583	△ 5,795	保険料	9,123,264	8,869,467	8,511,281	△ 358,186
物件費	866,154	1,053,159	861,124	△ 192,035	国庫支出金	8,944,731	9,384,155	1,455	△ 9,382,700
うち委託料	766,165	934,088	747,181	△ 186,907	都支支出金	2,988,351	2,820,765	28,340,105	25,519,340
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	23,222,761	22,747,140	0	△ 22,747,140
扶助費	0	0	0	0	材料及手数料	45	64	47	△ 17
補助費等	48,448,107	47,131,625	40,885,099	△ 6,246,526	その他	185,660	215,376	378,227	162,851
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	44,464,812	44,036,967	37,231,115	△ 6,805,852
不納欠損引当金繰入額	74,887	33,304	0	△ 33,304	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 5,292,580	△ 4,547,407	△ 4,857,326	△ 309,919
賞与・退職手当引当金繰入額	17,294	16,252	21,168	4,916	金融収支差額(d)	1	0	0	0
行政費用 小計(b)	49,757,392	48,584,374	42,088,441	△ 6,495,933	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 5,292,579	△ 4,547,407	△ 4,857,326	△ 309,919
特別費用(g)	52,382	67,713	93,710	25,997	特別収入 小計(f)	4,230	58,840	139,601	80,761
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 48,152	△ 8,873	45,891	54,764	当期収支差額(e)+(h)=(i)	△ 5,340,731	△ 4,556,280	△ 4,811,435	△ 255,155
一般会計繰出金(j)	0	0	1,494,214	1,494,214	一般会計繰入金(k)	5,688,524	4,996,804	4,607,131	△ 389,673
					再計(i)-(j)+(k)	347,793	440,524	△ 1,698,518	△ 2,139,042

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員給料 115,333千円 職員手当 85,312千円 職員共済費 52,801千円 嘱託職員報酬及び国保運営協議会委員報酬 55,977千円 臨時職員賃金 11,627千円	決算額の主な内訳	基幹業務システム使用料 50,473千円 基幹業務システム制度改正等対応委託料 48,269千円 納税通知書作成委託料 19,347千円 診療報酬審査支払委託料 117,312千円 特定健康診査委託料 490,475千円など
主な増減理由	市税と国民健康保険税における徴収事務の統合で、事務の効率化が図られたことにより、人件費が28,984千円減少。	主な増減理由	新たなシステム導入のためのシステム構築が2017年度に完了したことにより、基幹業務システム導入委託料が195,534千円減少。特定健康診査の受診者数の減少により、特定健康診査委託料が17,504千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	一般被保険者療養給付費 23,579,121千円 一般被保険者高額療養費 3,148,839千円 一般被保険者医療給付費分納付金 8,942,185千円 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金 2,905,725千円 介護納付金分納付金 999,685千円など	決算額の主な内訳	保険給付費等交付金(普通交付金) 27,477,634千円 保険給付費等交付金(特別交付金) 618,750千円 健康増進事業費負担金 3,481千円 市町村国民健康保険都費補助金 240,240千円
主な増減理由	国民健康保険の制度改正により、一般被保険者医療給付費分納付金が8,942,185千円増加。 被保険者数の減少により、一般被保険者療養給付費が369,528千円減少。	主な増減理由	国民健康保険の制度改正により、保険給付費等交付金が28,096,384千円増加。 国民健康保険の制度改正により、財政調整交付金が2,197,619千円の減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	1,784,344	1,074,254	△ 710,090	流動負債	49,944	54,455	4,511	
	不納欠損引当金	△ 458,689	△ 211,070	247,619		還付未済金	37,213	41,289	4,076
	その他の流動資産	2,097,975	881,037	△ 1,216,938		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	12,731	13,166	435
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	154,482	145,158	△ 9,324
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	154,482	145,158	△ 9,324
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	204,426	199,613	△ 4,813
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	3,230,204	1,555,608	△ 1,674,596
工作物減価償却累計額		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	11,000	11,000	0	純資産の部合計	3,230,204	1,555,608	△ 1,674,596		
資産の部合計	3,434,630	1,755,221	△ 1,679,409	負債及び純資産の部合計	3,434,630	1,755,221	△ 1,679,409		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	国民健康保険税 1,039,677千円 一般被保険者返納金 20,744千円 退職被保険者等返納金 5千円 一般被保険者第三者納付金 12,808千円 など	決算額の主な内訳	現金預金 881,037千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	収納率向上により、国民健康保険税の未収金が710,325千円減少。	主な増減理由	国民健康保険の制度改革に伴う、保険給付費の執行残額の繰越の減少により、現金預金が1,216,938千円減少。	主な増減理由	

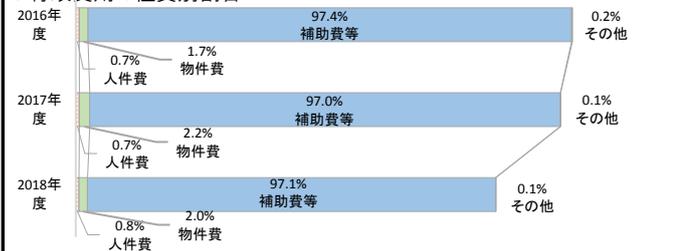
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	37,762,790	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	42,092,645	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 4,329,855	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (d)=(a)+(b)+(c)	△ 4,329,855
				一般会計繰入金(e)	4,607,131
				一般会計繰出金(f)	1,494,214
				前年度からの繰越金(g)	2,097,975
				形式収支(h)=(d)+(e)-(f)+(g)	881,037

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

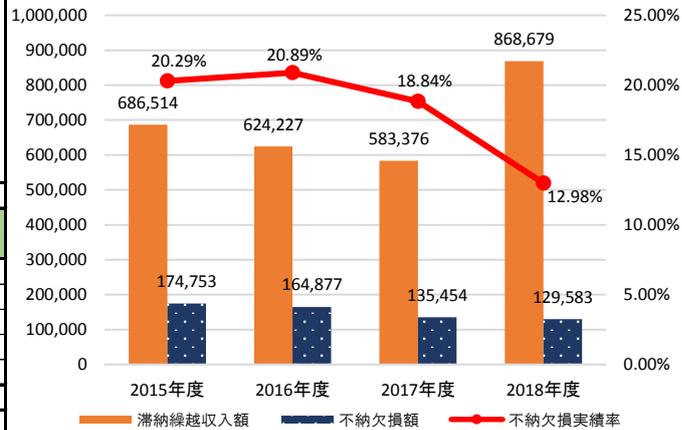
(単位:人)

内訳	業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2018	
			(フルタイム)	(短時間)			合計	合計
	事業管理事務	8.4	1.0		0.8	1.1	11.3	16.0
	資格・交付事務	9.7			8.1	1.0	18.8	15.8
	保険税徴収事務	10.0			7.5	1.0	18.5	18.1
	給付事務	7.9			6.1	2.7	16.7	14.8
							0.0	0.0
	2018年度 特別会計 合計	36.0	1.0	0.0	22.5	5.8	65.3	64.7
	2017年度 特別会計 合計	39.0	0.0	0.0	21.5	4.2	64.7	

VI.個別分析

▽不納欠損実績率(単年度)の推移

単位:千円



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆国民健康保険の制度改革により、都道府県が国保財政運営の責任主体となったことで、国保会計の予算体系が大きく変動しました。決算額は減少していますが、国保税収の不足を一般会計からの繰入金で補てんする財政構造は制度改革後も続いています。
- ◆国民健康保険税の徴収事務を保険年金課から納税課に移管したことで、納税相談の早期着手や困難案件の対応が可能となり、収納率が向上しました。
- ◆医療費の適正化のための保健事業の実施や収納率の向上などにより、赤字補てん額を目標値の基準内に納めることができました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆健全な財政運営のため、一般会計からの繰入金のうち、赤字補てんを目的とした繰入金を、段階的に削減していく必要があります。
- ◆被保険者の高齢化に伴い、一人当たりの医療費は増加傾向にあります。医療費の増加は公費負担や被保険者の負担する保険税の増加につながることから、医療保険制度の維持のため、被保険者の健康の保持増進を支援する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆健全な財政運営に向けて、第4期町田市国民健康保険事業財政改革計画に基づき、医療費の適正化、保険給付の適正化、収納対策の強化に引き続き取り組みます。
- ◆「生活習慣病等予防事業実施計画(データヘルス計画)」に基づき、特定健康診査未受診者、糖尿病性腎症重症化予防事業対象者、健診異常値放置者などへの受診勧奨やジェネリック医薬品の使用促進に取り組むことで、被保険者の健康の保持増進や医療費の適正化を進めます。

2018年度 会計別行政評価シート

部名	いきいき生活部	課名	保険年金課	会計名	後期高齢者医療事業会計
				事業類型	債権管理型

I 組織概要

組織の使命	高齢者の方々の健康の維持・増進のため健康づくりを推進するとともに、医療機関などと連携して良質な医療を持続して提供するため、後期高齢者医療財政の健全化を図ります。また、市民の身近な窓口として、制度説明や窓口手続きなどを通じて正確でわかりやすい保険サービスを提供します。	被保険者数(年度末)		
		2016年度	2017年度	2018年度
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆後期高齢者医療事業会計の予算・決算等財務に関すること</li> <li>◆住所変更や給付申請等各種申請を受理すること</li> <li>◆保険証を交付すること</li> <li>◆保険料の徴収・納付に関すること</li> <li>◆後期高齢者医療健康診査に関すること</li> </ul>	53,303人	55,845人	58,569人

II.2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆健全な財政運営のため、収納率の向上による財源確保と事務の効率化による人件費の抑制が求められます。  
 ◇一人当たり医療費の伸びによる補助費等の増加を抑制するため、後期高齢者健康診査受診率の向上やジェネリック医薬品使用の啓発による医療費の適正化が必要となります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆収納率の更なる向上による財源確保と時間外勤務手当に係る人件費の抑制を強化していきます。  
 ◇持続可能な制度運営に向けて、国及び東京都からの支援の拡充や制度の見直しを求めています。  
 ◇医療給付費の上昇を抑制するため医療費の適正化を推進していきます。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
保険料現年度分収納率	%	目標	99.33	99.33	99.50	99.50	99.50	保険料現年度分還付未済差引収納額/同調定額
		実績	99.47	99.49	99.61		(2019年度)	
後期高齢者健康診査受診率	%	目標	54.0	55.0	55.0	55.0	60.0	後期高齢者健康診査受診者数/後期高齢者健康診査対象者数
		実績	53.5	53.3	53.4		(2023年度)	
		目標						
		実績						

◆保険料収納率については、後期高齢者の保険料の徴収事務を専任で担当する納付推進員を配置し、訪問催告を実施しました。また、法定の督促状に加え、電話、文書による納付勧奨を実施することで、収納率は目標を上回る99.61%に達しました。  
 ◆後期高齢者健康診査の受診率については、バス車内、医療機関、薬局、歯科医院等に受診勧奨ポスターを掲載することで、健康診査の周知活動を行うことにより、受診率の維持向上を図りました。受診率は前年度に比べ0.1ポイントの増となりましたが、目標の達成には至りませんでした。  
 ◆ジェネリック医薬品の普及促進のため、被保険者の方にお送りする通知を封入する封筒の裏面にジェネリック医薬品の使用を促す文言を入れることで、ジェネリック医薬品の周知を図りました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	96,240	98,553	103,951	5,398	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	3,951	3,536	3,798	262	保険料	5,078,544	5,309,111	5,578,187	269,076
物件費	463,700	480,423	537,378	56,955	国庫支出金	0	0	4,698	4,698
うち委託料	416,230	447,580	484,655	37,075	都支支出金	3,498	3,463	3,138	△ 325
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	4	11	6	△ 5
補助費等	9,350,576	9,710,920	10,256,548	545,628	その他	309,652	337,773	350,501	12,728
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	5,391,698	5,650,358	5,936,530	286,172
不納欠損引当金繰入額	4,828	1,856	0	△ 1,856	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 4,527,344	△ 4,663,448	△ 4,968,555	△ 305,107
賞与・退職手当引当金繰入額	3,698	22,054	7,208	△ 14,846	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	9,919,042	10,313,806	10,905,085	591,279	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 4,527,344	△ 4,663,448	△ 4,968,555	△ 305,107
特別費用 (g)	549	1,383	7,251	5,868	特別収入 小計 (f)	2,870	1,179	2,832	1,653
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	2,321	△ 204	△ 4,419	△ 4,215	当期収支差額 (e)+(h)=(i)	△ 4,525,023	△ 4,663,652	△ 4,972,974	△ 309,322
一般会計繰出金 (j)	58,550	71,235	62,840	△ 8,395	一般会計繰入金 (k)	4,595,033	4,690,997	5,043,517	352,520
					再計 (i)-(j)+(k)	11,460	△ 43,890	7,703	51,593

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	保険料
決算額の主な内訳	総合行政情報システム使用料 8,592千円 後期高齢者医療事務郵便料 29,018千円 保険料納入通知書作成委託料 7,142千円 健康診査委託料 452,817千円 健康診査受診券作成委託料 6,326千円など	決算額の主な内訳	特別徴収保険料 2,959,266千円 普通徴収保険料 2,618,921千円
主な増減理由	被保険者数の増加に伴う健康診査受診者数の増加により、健康診査委託料が27,810千円増加。 2018年度は2年ごとの保険証更新・発送の実施年度であったことから、後期高齢者医療事務郵便料が18,445千円増加。	主な増減理由	被保険者数の増加により、特別徴収保険料が136,207千円増加。 被保険者数の増加により、普通徴収保険料が132,869千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	保険料等負担金 5,560,284千円 療養給付費負担金 3,400,382千円 広域連合事務費負担金 149,021千円 保険基盤安定負担金 720,444千円 保険料軽減措置負担金 281,610千円など	決算額の主な内訳	健康診査費受託事業収入 176,080千円 葬祭費受託事業収入 144,700千円 未収金補填分負担金返還金 11,729千円 葬祭費負担金返還金 4,850千円 長寿・健康増進事業費補助金 8,468千円など
主な増減理由	被保険者数の増加により、保険料等負担金が233,500千円増加。 被保険者数の増加により、療養給付費負担金が234,564千円増加。	主な増減理由	被保険者数の増加に伴う健康診査受診者数の増加により、健康診査費受託事業収入が8,508千円増加。 葬祭費申請件数の増加により、葬祭費受託事業収入が5,700千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	53,232	37,056	△ 16,176	流動負債		20,177	22,063	1,886	
	不納欠損引当金	△ 13,548	△ 8,556	4,992		還付未済金	15,188	17,691	2,503	
	その他の流動資産	53,098	76,982	23,884		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	4,989	4,372	△ 617
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	68,841	65,493	△ 3,348	
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0	
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	68,841	65,493	△ 3,348	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0		
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
		有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
		土地	0	0	0	負債の部合計	89,018	87,556	△ 1,462	
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	3,764	17,926	14,162	
工作物減価償却累計額		0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	3,764	17,926	14,162			
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	92,782	105,482	12,700			
資産の部合計	92,782	105,482	12,700							

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	後期高齢者医療保険料 37,056千円	決算額の主な内訳	現金預金 76,982千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	収納率の向上により、未収金が16,176千円減少。	主な増減理由	保険料収納額が予算額を上回ったことにより、現金預金が23,884千円増加。	主な増減理由	

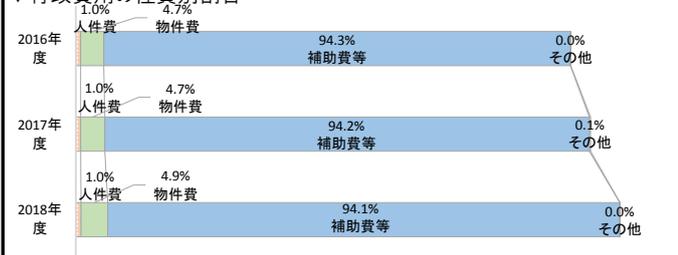
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,950,890	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	10,907,683	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 4,956,793	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (d)=(a)+(b)+(c)		
			△ 4,956,793		
			一般会計繰入金(e)		
			5,043,517		
			一般会計繰出金(f)		
			62,840		
			前年度からの繰越金(g)		
			53,098		
			形式収支(h)=(d)+(e)-(f)+(g)		
			76,982		

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



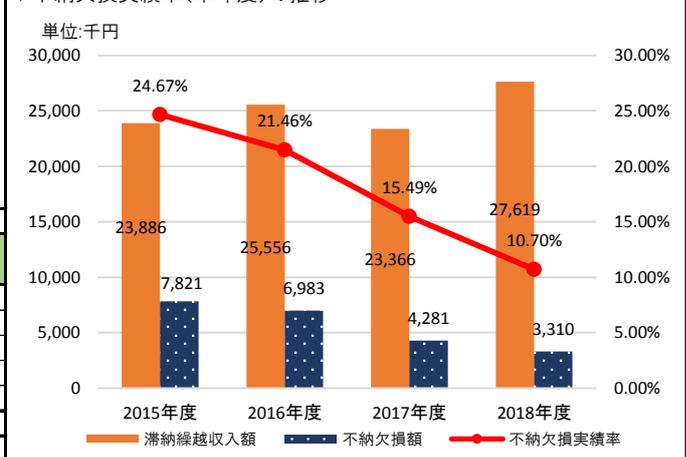
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018		2017	
						合計	合計	合計	合計
事業管理事務	2.6			0.2	0.3	3.1	3.9		
後期高齢者医療事務	5.9			4.3	1.1	11.3	11.6		
徴収事務	2.6			2.8		5.4	8.6		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2018年度 特別会計 合計	11.1	0.0	0.0	7.3	1.4	19.8	24.1		
2017年度 特別会計 合計	12.0	0.0	0.0	10.4	1.7	24.1			

VI.個別分析

▽不納欠損実績率(単年度)の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆高齢化に伴い、後期高齢者医療の被保険者数は増加しています。被保険者数の増加は医療費総額の増加にもつながっており、医療費に対する市の負担分に相当する療養給付費負担金が大幅に増加しています。市税等を財源とする一般会計からの繰入金は50.4億円となりました。

◆後期高齢者健康診査受診率向上のため受診勧奨ポスターを市内に掲示するなどの取り組みを実施していますが、受診率の向上に停滞が見られています。

◆保険料の現年度分収納率が継続して向上しています。加えて、滞納繰越の収納額も大きく伸びており、未収金が減少しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇被保険者数の増加傾向は今後も継続することが予想されます。医療費総額の伸びを抑制するため、医療費の適正化を図る必要があります。

◆保険料の滞納繰越分の収入が増加したことにより、未収金を減らすことができたため、今後は現年度分の保険料収納率を維持することが求められます。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇医療費適正化のため、後期高齢者健康診査受診率の向上やジェネリック医薬品使用の啓発に向けた取り組みを行います。

◆健全な財政運営に向けて、口座振替による納付を推奨することで納付の意思がありながら未納となることを防止するなど、現年度分の保険料収納率の維持に向けた取り組みを行います。

2018年度 課別行政評価シート

部名	いきいき生活部	課名	高齢者福祉課	歳出目名	高齢者福祉費
				事業類型	a.施設所管型

I 組織概要

組織の使命	高齢者が、いつまでも住み慣れた地域で健康を維持しながら、自分らしく尊厳を持って安心して暮らし続けられるようにするために、高齢者とその家族の生活、生きがい活動を支援するサービスを提供します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆高齢者見守り支援ネットワークの構築に関すること</li> <li>◆老人ホーム入所事業に関すること</li> <li>◆ふれあい館(高齢者福祉センター)及び指定管理者に関すること</li> <li>◆シルバーピア(高齢者集合住宅)による住居の提供に関すること</li> <li>◆高齢者の生きがいづくりや就業機会の促進に関すること ◆高齢者の生活支援に関すること</li> </ul>

II.2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇ふれあい館などの事業用資産については、所管する施設全体の有形固定資産減価償却率が43.4%となりました。老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれ、計画的な維持補修・改修について検討する必要があります。  
 ◇ふれあい館の効率的・効果的な管理運営体制を検討し、事業の管理運営コストを削減することが必要となっています。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇計画的な維持補修・改修について、引き続き、関係各課と協議します。  
 ◇所管する施設の運営方法の見直しについて、今後検討します。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
老人ホーム措置入所者数	人	目標	-	-	-	-	-	年度中の養護老人ホームと特別養護老人ホームへの措置による入所者の総数
		実績	73	73	72			
高齢者見守り支援ネットワーク構築数	箇所	目標	-	-	-	56	58	高齢者見守り支援ネットワークによる見守り活動が行われている町内会・自治会数
		実績	40	52	56		(2020年度)	
高齢者あんしんキーホルダー新規登録数	個	目標	-	-	-	2,800	2,800	高齢者あんしんキーホルダーが新規で登録された数
		実績	2,592	2,400	2,383		(2020年度)	

成果の説明

- ◆環境上及び経済上の事情がある高齢者の生活の改善を目的として、市内外の養護老人ホームへの入所措置を実施しました。
- ◆高齢者見守り支援ネットワークを新たに4町内会・自治会で立ち上げ、合計56町内会・自治会で見守り活動を実施しました。
- ◆高齢者あんしんキーホルダーについては、町内会・自治会のイベント等に出向き、登録会を開催した結果、新規登録数が2,383個ありました。総登録数は高齢者人口の約18.7パーセントにあたる21,419個になりました。
- ◆老人クラブについては、補助団体が2クラブ増加し124クラブとなり、会員数は全体で約8,100人になりました。また、シルバー人材センターの会員の新規会員数は401人、全体で2,804人となるなど、元気高齢者の生きがい活動や社会参加への支援を行いました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	293,782	279,452	265,707	△ 13,745	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	9,826	5,027	8,234	3,207	保険料	0	0	0	0
物件費	316,329	211,751	187,783	△ 23,968	国庫支出金	0	0	500	500
うち委託料	270,326	163,622	140,289	△ 23,333	都支支出金	164,888	99,158	83,025	△ 16,133
維持補修費	9,987	10,569	10,171	△ 398	分担金及負担金	22,975	22,342	25,514	3,172
扶助費	165,906	161,772	160,883	△ 889	使用料及手数料	4,444	4,010	3,727	△ 283
補助費等	121,401	118,963	115,518	△ 3,445	その他	1,768	1,515	1,620	105
減価償却費	85,763	85,763	94,678	8,915	行政収入 小計(a)	194,075	127,025	114,386	△ 12,639
不納欠損引当金繰入額	0	0	5,524	5,524	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 828,864	△ 751,832	△ 735,562	16,270
賞与・退職手当引当金繰入額	29,771	10,587	9,684	△ 903	金融収支差額(d)	△ 3,039	△ 2,454	△ 1,833	621
行政費用 小計(b)	1,022,939	878,857	849,948	△ 28,909	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 831,903	△ 754,286	△ 737,395	16,891
特別費用(g)	0	3,016	1,649	△ 1,367	特別収入 小計(f)	304	805	5,737	4,932
特別収支差額(f)-(g)=(h)	304	△ 2,211	4,088	6,299	当期収支差額(e)+(h)	△ 831,599	△ 756,497	△ 733,307	23,190

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 265,707千円	決算額の主な内訳	ふれあい桜館指定管理料 33,000千円 借上げ型シルバーピア住宅借上料2棟分 23,887千円 わくわくプラザ町田指定管理料 12,707千円 高齢者指定収集袋配付業務委託 11,836千円 高齢者調整事業業務委託 15,512千円 など
主な増減理由	事業移管及び事業終了により、常勤職員が2名減員となったため、職員人件費が13,745千円減少。	主な増減理由	配付条件を変更したことにより配付対象者数が減少し、高齢者指定収集袋配付業務委託料が4,634千円減少。 在宅医療・介護連携事業に係る経費を介護保険事業会計へ移管したことにより、業務委託料が20,000千円減少。
勘定科目	扶助費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	老人ホームの措置にかかる施設設置費 157,739千円 高齢者無料入浴券支給事業 2,481千円 在日外国人高齢者・障がい者等福祉給付金 396千円 高齢者火災安全システム事業 267千円	決算額の主な内訳	高齢社会対策包括補助事業費補助 51,271千円 シルバー人材センター運営費補助 12,495千円 地域福祉推進包括補助事業費補助 6,157千円 公的賃貸住宅家賃対策調整費補助 5,812千円 老人クラブ費補助 4,278千円 など
主な増減理由	利用者数の減少により、高齢者無料入浴券支給事業が726千円減少。 交付者数の増加により、高齢者火災安全システム事業が95千円増加。	主な増減理由	補助対象事業の一部を他の補助制度での補助へ切り替えた事等により、高齢社会対策包括補助事業費補助が1,365千円減少。 福祉サービス第三者評価受審事業費補助対象事業所数の減少により、地域福祉推進包括補助事業費補助が706千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	7,262	6,295	△ 967	流動負債	46,257	45,993	△ 264
	不納欠損引当金	0	△ 5,524	△ 5,524		還付未済金	70	70
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	35,600	36,239
固定資産	有形固定資産	4,612,806	4,518,128	△ 94,678		賞与引当金	10,587	9,684
	土地	2,183,110	2,183,110	0		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	4,249,478	4,249,478	0	固定負債	266,618	213,205	
	建物減価償却累計額	△ 1,819,782	△ 1,914,460	△ 94,678		地方債	113,056	76,817
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	153,562	136,388
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	312,875	259,198
	その他の固定資産	5,000	5,000	0	純資産	4,312,193	4,264,701	
資産の部合計	4,625,068	4,523,899	△ 101,169	負債及び純資産の部合計	4,625,068	4,523,899		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	未収金
決算額の主な内訳	本町田高齢者在宅サービスセンター 789,351千円 ふれあいいちよう館 575,837千円 デイサービス榛名坂 315,952千円 わくわくプラザ町田 180,468千円 など	決算額の主な内訳	ふれあい桜館 1,651,200千円 わくわくプラザ町田 768,974千円 玉川学園高齢者在宅サービスセンター 583,328千円 デイサービス高ヶ坂 170,605千円 など	決算額の主な内訳	老人措置費自己負担金 6,295千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	不納欠損処分を行ったことにより、老人措置費自己負担金が1,649千円減少。

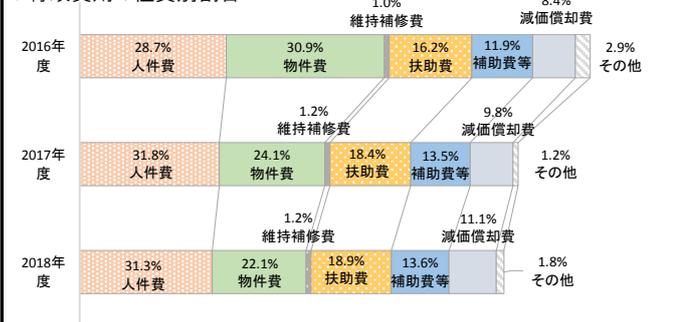
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	113,704	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	763,919	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	35,600
行政サービス活動収支差額(a)	△ 650,215	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 35,600
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 685,815
				一般財源充当調整額	685,815

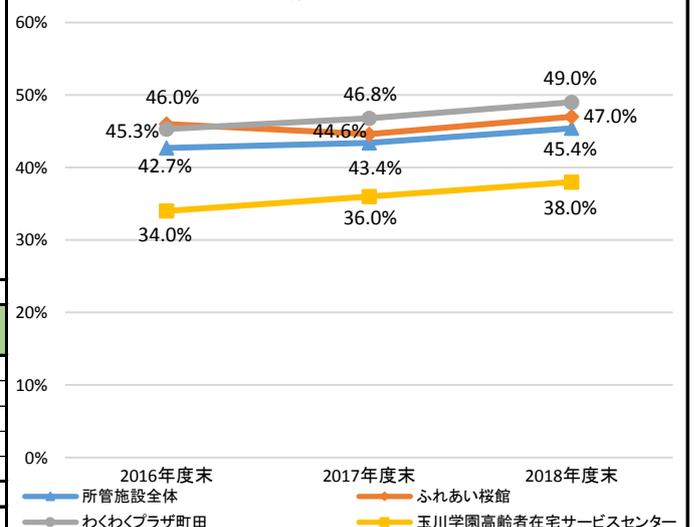
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
		フルタイム	(短時間)				
高齢者福祉推進業務	12.1			1.1	0.6	13.8	14.7
地域高齢者支援業務	0.9					0.9	1.2
高齢者生活支援業務	4.3			6.3	0.2	10.8	10.8
ふれあい館業務	0.7	7.0	7.0	0.2	6.1	21.0	20.5
						0.0	0.0
2018年度 歳出目 合計	18.0	7.0	7.0	7.6	6.9	46.5	47.2
2017年度 歳出目 合計	20.0	7.0	8.0	7.4	4.8	47.2	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用総額が減少していますが、扶助費の減少は比較的小さいため、行政費用総額に占める扶助費の割合が増加しています。
- ◆事業移管及び事業終了により、常勤職員が2名減員となった結果、人件費が減少しました。
- ◆在宅医療・介護連携事業に係る経費を介護保険事業会計へ移管したことにより、物件費及び都支出金が減少しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇ふれあい館などの事業用資産については、所管する施設全体の有形固定資産減価償却率が45.4%となりました。老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれ、計画的な維持補修・改修について検討する必要があります。
- ◆効率的・効果的な管理運営体制を検討し、ふれあい館の管理運営コストを削減することが課題です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇計画的な維持補修・改修について、引き続き、関係各課と協議します。
- ◆管理運営コストの削減を図るため、ふれあい館全体として、効率的・効果的な管理運営体制への見直しを検討します。(2019・2020年度)

2018年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	地域高齢者支援事業	事業類型	4:その他型
------	--------	-------	-----------	------	--------

I 事業概要

事業目的	高齢者が地域で安心して暮らしていけるように、高齢者見守り支援ネットワークの構築、医師による物忘れ相談や臨床心理士による介護者等相談など認知症高齢者への支援を積極的に推進します。				
基本情報	根拠法令等 町田市高齢者見守り支援ネットワーク事業実施要領、町田市高齢者あんしんキーホルダー事業実施要領				
	2016年度	2017年度	2018年度	高齢者あんしんキーホルダー登録料金	200円
	高齢者見守り支援ネットワーク町内会・自治会数	40	52	56	
	高齢者あんしんキーホルダー新規登録数	2,592個	2,400個	2,383個	

II.2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇地域の中で高齢者を見守る活動である高齢者見守り支援ネットワークを、より普及させていきます。  
 ◇高齢者あんしんキーホルダーが必要な方に行き渡るように、広く周知を進めていく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇高齢者見守り活動普及啓発講座・見守り支援ネットワーク交流会などを活用し、新規の高齢者見守り支援ネットワークの構築や既存の高齢者見守り支援ネットワークの継続ができるよう支援していきます。  
 ◇地域のイベントで高齢者あんしんキーホルダーの周知・登録の受付を行うなど、積極的に普及活動をしていきます。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
高齢者見守り支援ネットワーク構築数	箇所	目標	-	-	-	56	58	高齢者見守り支援ネットワークによる見守り活動が行われている町内会・自治会数
		実績	40	52	56		(2020年度)	
高齢者あんしんキーホルダー新規登録数	個	目標	-	-	-	2,800	2,800	高齢者あんしんキーホルダーが新規に登録された数
		実績	2,592	2,400	2,383		(2020年度)	

成果の説明  
 ◆高齢者見守り支援ネットワークを新たに4町内会・自治会で立ち上げ、合計56町内会・自治会で見守り活動を実施しました。  
 ◆高齢者見守り支援ネットワークに対して、交流会・勉強会等を行いました。  
 ◆あんしんキーホルダーについては、町内会・自治会のイベント等に出向き登録会を開催した結果、新規登録数が2,383個ありました。総登録数は高齢者人口の約18.7パーセントにあたる21,419個になりました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	16,949	9,724	7,655	△ 2,069	地方税	0	0	0	0
物件費	119,773	12,592	13,246	654	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	118,681	11,299	11,438	139	都支出金	76,618	8,012	8,645	633
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	3,125	3,332	3,125	△ 207	その他	518	498	494	△ 4
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	77,136	8,510	9,139	629
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 64,403	△ 17,749	△ 15,365	2,384
賞与・退職手当引当金繰入額	1,692	611	478	△ 133	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	141,539	26,259	24,504	△ 1,755	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 64,403	△ 17,749	△ 15,365	2,384
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	5,904	1,555	△ 4,349
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	5,904	1,555	△ 4,349	当期収支差額 (e)+(h)	△ 64,403	△ 11,845	△ 13,810	△ 1,965

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	認知症高齢者相談事業委託費 8,412千円 あんしんキーホルダー事業委託費 2,366千円 認知症ケアパス印刷製本費 1,210千円 など	決算額の主な内訳	高齢者あんしんキーホルダー売払収入 494千円
主な増減理由	高齢者見守り活動普及啓発講座数の増加により、委託料が180千円増加。 認知症ケアパスの増刷により、需用費が744千円増加。	主な増減理由	高齢者あんしんキーホルダー売払収入が、新規登録数等の減少により4千円減少。

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	講師謝礼 3,125千円	決算額の主な内訳	高齢社会対策包括補助事業費補助 8,645千円
主な増減理由	東京都への補助金の返還がなかったため、都支出金返還金が207千円減少。	主な増減理由	高齢者見守り活動普及啓発講座数の増加により、補助金が240千円増加。 認知症ケアパスの増刷により、補助金が375千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市内65歳以上の高齢者1人あたりコスト	人	2018	114,417	214	△ 18	補助費等が減少したため、単位あたりコストが減少しました。
		2017	113,214	232	△ 1,039	
		2016	111,334	1,271		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④賞借対照表

(単位:千円)

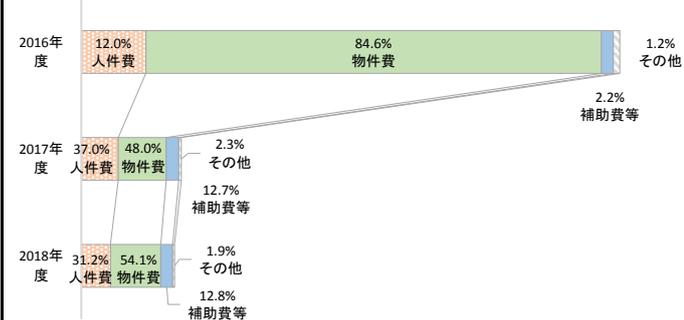
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		611	478	△ 133
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	611	478	△ 133
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	8,856	6,736	△ 2,120
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	8,856	6,736	△ 2,120
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	9,467	7,214	△ 2,253
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 9,467	△ 7,214	2,253
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 9,467	△ 7,214	2,253		
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤賞借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

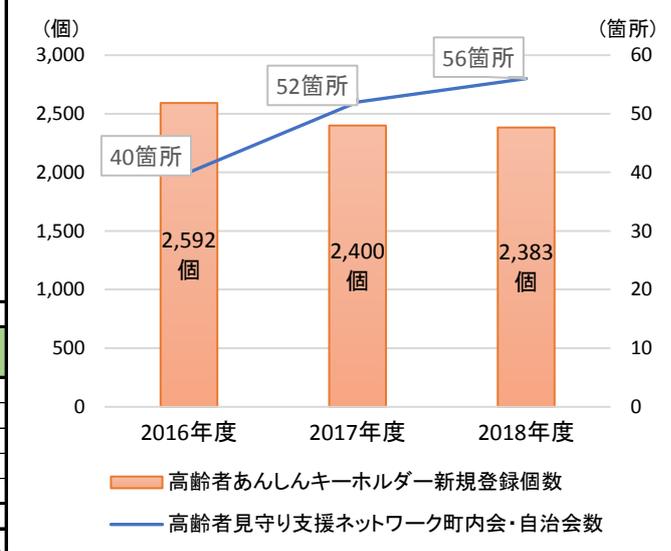


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018年度		2017年度	
						合計	合計		
認知症高齢者支援事業	0.4					0.4	0.2		
見守り支援ネットワーク事業	0.5					0.5	0.7		
高齢者あんしんキーホルダー事業	0.1					0.1	0.3		
あんしん相談室事業	0.0					0.0	0.1		
						0.0	0.0		
2018年度 特定事業 合計	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.3		
2017年度 特定事業 合計	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3			

VI.個別分析

▽高齢者あんしんキーホルダー新規登録個数および高齢者見守り支援ネットワーク町内会・自治会数の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆4つの町内会・自治会で新たに高齢者見守り支援ネットワークが構築されました。
- ◆本事業は都の補助金を受けた事業であり、物件費及び補助費等(高齢者見守り活動普及啓発講座事業を除く)の50%は都支出金が充当されています。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇地域の中で高齢者を見守る活動である高齢者見守り支援ネットワークを、より普及させていきます。
- ◇既に見守り活動を行っている方へのフォローアップの必要があります。
- ◇高齢者あんしんキーホルダーが必要な方に行き渡るように、広く周知を進めていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇高齢者見守り活動普及啓発講座や交流会などを活用し、見守り支援ネットワークの普及に取り組みます。
- ◆多くの方が見守り活動に参加し、やりがいを持って継続できるよう、普及啓発や支援の方法を検討します。
- ◇地域のイベントで高齢者あんしんキーホルダーの周知・登録の受付を行うなど、積極的に普及活動をしていきます。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	高齢者住宅管理事業	事業類型	3:受益者負担型
------	--------	-------	-----------	------	----------

I. 事業概要

事業目的	手すりや緊急通報システムを設置し、段差を解消するなど配慮した設備を備え、緊急時の対応等を行う生活協力員や支援協力員を配置したシルバーピア(高齢者集合住宅)を提供することにより、ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が、住み慣れた地域で長く居住できる状況を目指します。				
基本情報	根拠法令等 町田市当住宅条例、町田市当住宅条例施行規則、町田市シルバーピア生活協力員設置要領				
		2016年度	2017年度	2018年度	
	利用料金収入 (単位:千円)	4,444	4,010	3,727	
	受益者負担比率	6.2%	5.2%	5.2%	

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇入居長期化により入居者が高齢化しており、今後も退去者数が増加すると見込まれるため、退去に伴う修繕料の増加が課題となります。  
 ◇シルバーピア住宅建設当初から設置されている設備が多いため、今後も修繕が増加すると見込まれ、計画的に修繕を行う必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆借上げ型シルバーピア退去後の修繕及び入居者募集を速やかに実施し、空室状態の短期化を図ります。  
 ◇設備の老朽化に対し、計画的な修繕を実施します。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
借上げ型シルバーピア入居戸数	戸	目標	34	34	34	34	34	民間から集合住宅を借り上げてシルバーピア事業を行っている戸数
		実績	30	26	32		(2019年度)	
非借上げ型シルバーピア入居戸数	戸	目標	-	-	-	-	-	市内のシルバーピア全戸数(409戸:借上げ型住宅を除く)のうち、入居している戸数
		実績	386	366	374			

成果の説明 ◆住宅に困っている高齢者の方々の居住の安定を図るため、高齢者の方に配慮された構造と設備を備えている住宅を提供しました。2018年度に借上げ型シルバーピアの入居者募集を行った結果、6戸の新規入居があり、総入居戸数が増加しました。  
 ◆入居者の高齢化に伴う心身の変化等により、様々な対応を要する場面が増加しているため、生活協力員等への支援として高齢者支援センターとの連携を図りました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	6,953	8,594	8,294	△ 300	地方税	0	0	0	0
物件費	30,437	30,600	30,330	△ 270	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	3,711	3,716	3,716	0	都支出金	16,394	15,750	17,794	2,044
維持補修費	353	1,141	1,360	219	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	4,444	4,010	3,727	△ 283
補助費等	33,373	33,492	30,731	△ 2,761	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	20,838	19,760	21,521	1,761
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 50,589	△ 56,760	△ 49,601	7,159
賞与・退職手当引当金繰入額	311	2,693	407	△ 2,286	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	71,427	76,520	71,122	△ 5,398	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 50,589	△ 56,760	△ 49,601	7,159
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	915	0	1,056	1,056
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	915	0	1,056	1,056	当期収支差額 (e)+(h)	△ 49,674	△ 56,760	△ 48,545	8,215

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	高齢者住宅使用料 3,727千円	決算額の主な内訳	シルバーピア空室修繕 1,239千円 シルバーピア相談室エアコン修繕 77千円 シルバーピア団らん室蛇口取替修繕 17千円など
主な増減理由	借上げ型シルバーピアにおいて、空室が発生したため、高齢者住宅使用料が283千円減少。	主な増減理由	入居者の退去に伴う原状回復修繕並びに相談室及び団らん室の設備故障に伴う修繕が発生したため219千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	借上げ型シルバーピア住宅借上料2棟分 23,887千円 緊急通報バックアップ業務委託 2,687千円 シルバーピア相談室・団らん室光熱水費 1,483千円など	決算額の主な内訳	生活協力員謝礼 13,499千円 支援協力員謝礼 7,161千円 生活協力員住宅使用料助成 9,631千円など
主な増減理由	借上げ型シルバーピア住宅の借上料の見直し(216千円減少)を行ったこと等により、物件費が270千円減少。	主な増減理由	生活協力員及び支援協力員の退職により、補助費等が2,761千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
シルバーピア入居戸数1戸あたりコスト	戸	2018	406	175,177	△ 20,027	入居戸数の増加に伴い単位あたりのコストが減少しました。
		2017	392	195,204	23,504	
		2016	416	171,700		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

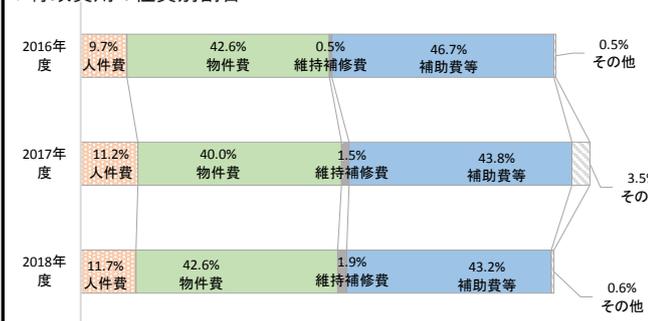
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	501	407	△ 94	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	501	407
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	7,274	5,736	△ 1,538
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	7,274	5,736
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	7,775	6,143
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 7,775	△ 6,143	1,632
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 7,775	△ 6,143	
無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計	0	0	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018	
						合計	2017 合計
高齢者住宅管理運営業務	0.8			0.6		1.4	1.1
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.8	0.0	0.0	0.6	0.0	1.4	1.1
2017年度 特定事業 合計	0.9	0.0	0.0	0.2	0.0	1.1	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆生活協力員及び支援協力員の退職により、生活協力員及び支援協力員に支払う謝礼等が減少しました。
- ◆2018年度当初の時点で空室が8室発生していたため、利用料金収入が減少しました。
- ◆借上げ型シルバーピアへの都支出金の交付が1棟分であったが、2棟すべてが交付対象となったことから、収入が増加しました。
- ◇施設入所等による入居者の退去に伴う部屋の原状回復修繕や設備修繕の増加により、維持補修費が2016年度以降、上昇しています。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆空室発生から次の入居まで、一定期間が必要であるため、空室期間の利用料金収入の減少が課題となります。
- ◇今後、退去者数が増加すると見込まれるため、原状回復に係る維持補修費の増加が課題です。
- ◇シルバーピア住宅建設当初から設置されている設備が多いため、今後も設備修繕の増加が見込まれます。そのため、計画的に修繕を行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆空室発生から次の入居までの工程を見直して、期間短縮を図ります。
- ◇設備の老朽化に対し、計画的な修繕が行えるよう、建物所有者や設備事業者といった関係者との調整を実施します。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	老人ホーム入所事業	事業類型	3:受益者負担型
------	--------	-------	-----------	------	----------

I. 事業概要

事業目的	環境上の理由及び経済的事情によって在宅生活が困難で、見守りが必要な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所措置を行います。また、介護を要する高齢者が家族等から虐待を受けている場合などに、老人福祉法第11条第1項第2号のやむを得ない事由による措置により、特別養護老人ホームへの入所等支援を行います。				
基本情報	根拠法令等 老人福祉法、町田市老人保護費負担金徴収規則、町田市老人ホーム入所判定委員会設置要綱				
		2016年度	2017年度	2018年度	
	利用料金収入 (単位:千円)	23,357	22,356	24,832	
	受益者負担比率	13.1%	12.9%	14.5%	

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆養護老人ホームの相談があった際には、相談者に適した他施設の利用を促すなどの対応が必要になります。  
 ◆措置費用の自己負担分の未収金について、引き続き減少のための取り組みが必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆在宅生活が困難な高齢者に対して情報収集等を図り、措置を含めそれぞれの人に合った住宅サービスを提供していくように努めます。  
 ◆措置費用の自己負担分の未収金について、督促や連絡をより頻繁に行い、引き続き未収金額の減少に努めます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
老人ホーム措置入所者数	人	目標	-	-	-	-	-	年度中の養護老人ホームと特別養護老人ホームへの措置による入所者の総数
		実績	73	73	72			
		目標						
		実績						

成果の説明  
 ◆環境上及び経済上の事情がある高齢者の生活の改善を目的として、市内外の養護老人ホームへの入所措置を実施しました。  
 ◆2018年度は、虐待による市外養護老人ホームへの緊急入所を含め、計11人の新規の入所措置対応を行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	9,538	4,207	6,060	1,853	地方税	0	0	0	0
物件費	342	298	322	24	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	342	298	322	24	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	22,975	22,342	25,514	3,172
扶助費	162,233	157,982	157,739	△ 243	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	134	134	134	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	22,975	22,342	25,514	3,172
不納欠損引当金繰入額	0	0	5,524	5,524	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 150,567	△ 140,543	△ 146,044	△ 5,501
賞与・退職手当引当金繰入額	1,295	264	1,779	1,515	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	173,542	162,885	171,558	8,673	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 150,567	△ 140,543	△ 146,044	△ 5,501
特別費用 (g)	0	3,016	1,649	△ 1,367	特別収入 小計 (f)	304	4,556	0	△ 4,556
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	304	1,540	△ 1,649	△ 3,189	当期収支差額 (e)+(h)	△ 150,263	△ 139,003	△ 147,693	△ 8,690

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	分担金及負担金	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	老人措置費自己負担金 25,514千円	決算額の主な内訳	老人ホームの措置にかかる施設措置費 157,739千円
主な増減理由	費用階層区分の金額が高い入所者が多くなったことにより、老人措置費自己負担金が3,172千円増加。	主な増減理由	入所者の総数が減少したことにより、老人ホーム措置にかかる施設措置費が243千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	養護老人ホーム支払事務委託料 322千円	決算額の主な内訳	人件費 6,060千円
主な増減理由	入所者全体の入所月数が変動したこと等により、養護老人ホーム支払事務委託料が24千円増加。	主な増減理由	従事人員の変動により、人件費が1,853千円増加

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
老人ホーム措置入所者1人あたりコスト	人	2018	72	2,382,750	151,449	養護老人ホームと特別養護老人ホームへの年度中の措置による入所者の総数が減少したこと等により、単位あたりコストが増加しました。
		2017	73	2,231,301	△ 145,987	
		2016	73	2,377,288		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

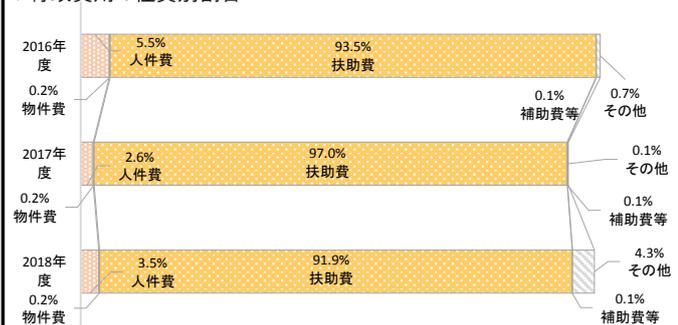
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	7,262	6,295	△ 967	流動負債	334	415	81	
	不納欠損引当金	0	△ 5,524	△ 5,524	還付未済金	70	70	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	264	345	81
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	3,831	4,858	1,027
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	3,831	4,858	1,027
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	4,165	5,273	1,108
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	3,097	△ 4,502	△ 7,599
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	3,097	△ 4,502	△ 7,599		
資産の部合計	7,262	771	△ 6,491	負債及び純資産の部合計	7,262	771	△ 6,491		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	老人措置費自己負担金の未収金 6,295千円	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	不納欠損処分を行ったことにより老人措置費自己負担金が1,649千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018年度		2017年度	
						合計	合計	合計	合計
老人ホーム入所事業	0.6			0.2		0.8	0.5	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.2	0.0	0.8	0.5		
2017年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5			

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



VII.総括

①成果および財務の分析

◆措置費用の自己負担分の未収金について、経済状況に応じて分割納付を勧めるなど納入方法を工夫し、未収金の減少に努めました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆措置費用の自己負担分の未収金について、引き続き減少のための取り組みが必要です。

◆在宅で生活上の課題を抱えている高齢者の入所相談について、軽費老人ホームなど他施設も含め、総合的に提案し、情報提供していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆措置費用の自己負担分の未収金について、引き続き未収金額の減少に努めます。

◆在宅で生活上の課題を抱えている高齢者の入所相談について、それぞれの人に合った施設の情報を提供していくように努めます。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	わくわくプラザ事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	-----------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	町田市内に居住する高齢者が健康で生きがいを持って生活するための交流の場を提供します。								
基本情報	根拠法令等 町田市わくわくプラザ条例、町田市わくわくプラザ条例施行規則								
				2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称	わくわくプラザ町田	
	利用料金収入 (単位:千円)			497	399	379	建設年月日		1993年10月1日
	受益者負担比率			1.4%	1.3%	1.2%			
						有形固定資産減価償却率	2016年度	2017年度	2018年度
							45.3%	46.8%	49.0%

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇町田市老人クラブ連合会と町田市シルバー人材センターの活動の場としては、目的を果たしていますが、会議室及び講習室については、利用件数が減少しており、今後更なる利用促進を図っていく必要があります。  
 ◇当施設は25年経過し、有形固定資産減価償却率は46.8%となっており、今後さらなる維持補修費の増加が見込まれており、その対応について検討することが必要となっています。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆利用件数及び利用者数増加のため、指定管理者と連携を図り、市民向けの周知PRに取り組み、新規利用者の獲得に取り組んでいきます。  
 ◇施設の計画的な維持補修・改修について、引き続き関係各課と協議します。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
わくわくプラザ利用者数	人	目標	24,500	24,500	24,000	27,000	27,000	わくわくプラザの会議室・講習室を利用した人数
		実績	24,312	23,575	26,687		(2019年度)	
わくわくプラザ利用件数	件	目標	1,800	1,800	2,000	2,100	2,100	わくわくプラザの会議室・講習室を利用した件数
		実績	1,979	1,920	2,055		(2019年度)	

成果の説明  
 ◆会議室及び講習室の利用は、市ホームページにおいて施設案内を分かりやすく工夫するなどして市民へのPRに取り組んだ結果、利用者数は3,112人、利用件数は135件増加しました。稼働率は2017年度より6.2ポイント上昇し、77.4%となりました。  
 ◆町田市老人クラブ連合会と町田市シルバー人材センターに活動の場を提供し、高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進を図りました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	1,850	864	1,549	685	地方税	0	0	0	0
物件費	12,788	12,777	12,815	38	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	12,788	12,777	12,815	38	都支支出金	575	0	0	0
維持補修費	2,482	1,241	0	△ 1,241	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	19	19
減価償却費	16,087	16,087	17,101	1,014	行政収入 小計(a)	575	0	19	19
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 34,361	△ 31,023	△ 32,209	△ 1,186
賞与・退職手当引当金繰入額	1,729	54	763	709	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	34,936	31,023	32,228	1,205	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 34,361	△ 31,023	△ 32,209	△ 1,186
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	838	0	△ 838
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	838	0	△ 838	当期収支差額 (e)+(h)	△ 34,361	△ 30,185	△ 32,209	△ 2,024

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	指定管理料 12,707千円 定期点検業務委託 108千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	定期点検業務委託料の増額により物件費が38千円増加。	主な増減理由	緊急修繕が発生しなかったことにより、維持補修費が1,241千円減少。
勘定科目	人件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	職員人件費 1,549千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	従事人員の変動により、人件費が685千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
わくわくプラザ利用者1人あたりコスト	人	2018	26,687	1,208	△ 108	利用者数が増加したことにより、利用者1人あたりコストが減少しました。
		2017	23,575	1,316	△ 121	
		2016	24,312	1,437		
わくわくプラザ利用1件あたりコスト	件	2018	2,055	15,683	△ 475	利用件数が増加したことにより、利用1件あたりコストが減少しました。
		2017	1,920	16,158	△ 1,495	
		2016	1,979	17,653		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

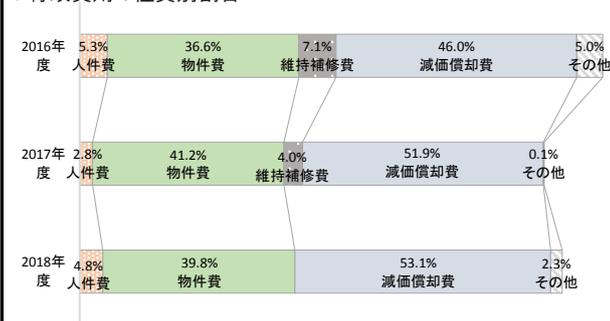
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	54	95	41
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0
固定資産	有形固定資産	589,362	572,261	△ 17,101		賞与引当金	54	95
	土地	180,468	180,468	0		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	768,974	768,974	0	固定負債	786	1,342	
	建物減価償却累計額	△ 360,080	△ 377,181	△ 17,101		地方債	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	786	1,342
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	840	1,437
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	588,522	570,824	
工作物減価償却累計額	0	0	0		純資産の部合計	588,522	570,824	
無形固定資産	0	0	0		負債及び純資産の部合計	589,362	572,261	
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	589,362	572,261	△ 17,101					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	わくわくプラザ土地 180,468千円	決算額の主な内訳	わくわくプラザ建物 768,974千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018	2017
						合計	合計
わくわくプラザ事務	0.2					0.2	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1
2017年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆指定管理料を含めた物件費が39.8%、減価償却費が53.1%と行政費用の大部分を占めています。
- ◆当施設は、貸出施設が会議室2部屋、講習室1部屋のみとなっており、施設の大半は、町田市老人クラブ連合会及び町田市シルバー人材センターの活動の場として活用されています。
- ◆2017年度と比較して施設利用者数が大幅に増加しました。
- ◆利用料金が免除となる団体・活動による利用が増加したため利用料金収入は減少しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇当施設は26年経過し、有形固定資産減価償却率は49.0%となっており、今後さらなる維持補修費の増加が見込まれており、その対応について検討することが必要となっています。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇施設の計画的な維持補修・改修について、耐用年数や修繕履歴等を踏まえ、中長期的に必要な修繕の検証を進めます。
- ◆軽微な修繕について、定期的に施設の点検を行い、早期の段階で修繕が行えるよう取り組みます。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあいもみじ館(金森)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	----------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習、および健康の維持・向上や憩いの場として利用できる施設である高齢者福祉センターを管理運営する事業です。						
基本情報	根拠法令等 老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則						
	利用者数	2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称	ふれあいもみじ館	
		26,102	24,832	22,582	建設年月日	1975年2月28日	
						2016年度	2017年度
				有形固定資産減価償却率	65.2%	67.6%	69.9%

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇建設から43年経過し、今後さらなる維持補修費の増加が見込まれており、その対応について検討することが必要となっています。  
 ◆人件費を中心とした行政費用をいかに抑えてサービス提供を行っていくかが課題です。  
 ◆利用者の関心が多様化している中で、利用者のニーズをよく把握し、そのニーズに沿ったサービスを展開する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆管理運営コストの削減を図るため、ふれあい館全体として、効率的かつ効果的な管理運営体制への見直しを検討します。(2019年度・2020年度)  
 ◆利用者のニーズの把握に努めます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいもみじ館利用者数	人	目標	30,000	30,000	23,000	23,000	25,000	年間を通じてもみじ館を利用した人数
		実績	26,102	24,832	22,582		(2021年度)	
ふれあいもみじ館ふれあい講座実施回数	回	目標	140	140	140	93	100	もみじ館でふれあい講座を実施した回数
		実績	114	63	87		(2021年度)	

成果の説明  
 ◆介護予防を目的とした「音楽体操教室」を3回開催し、38人が参加しました。  
 ◆趣味の講座として「ふれあい講座」を2017年度より27回多い90回開催し、774人が参加しました。  
 ◆もみじ館はふれあい館のみの単独施設です。ねむの木保育園に隣接した場所にあり、2018年度は園児との交流会を4回実施しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	17,144	17,157	16,221	△ 936	地方税	0	0	0	0
物件費	8,368	9,609	8,019	△ 1,590	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	4,578	5,076	4,409	△ 667	都支出金	143	143	147	4
維持補修費	713	5,339	277	△ 5,062	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	228	126	174	48	その他	0	0	0	0
減価償却費	2,422	2,422	2,422	0	行政収入 小計(a)	143	143	147	4
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 28,732	△ 34,510	△ 26,966	7,544
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	28,875	34,653	27,113	△ 7,540	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 28,732	△ 34,510	△ 26,966	7,544
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 28,732	△ 34,510	△ 26,966	7,544

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 16,221千円	決算額の主な内訳	施設清掃業務委託 3,060千円 光熱水費 2,495千円 電位治療器賃貸借 499千円 など
主な増減理由	従事人員の変動により、人件費が936千円減少。	主な増減理由	備品購入費の減少及び光熱水費の減少等により、物件費が1,590千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	非常用照明バッテリー修繕 91千円 女子トイレ雨漏り修繕 79千円 浴室の蛇口修繕 63千円 など	決算額の主な内訳	「ふれあい講座」講師謝礼 174千円
主な増減理由	2018年度は高額な修繕が発生しなかったことにより、維持補修費が5,062千円減少。	主な増減理由	「ふれあい講座」の開催回数が24回増加したことにより、補助費等が48千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいもみじ館利用者1人あたりコスト	人	2018	22,582	1,201	△ 194	2017年度と比較して利用者数が減少しましたが、大規模な修繕が発生しなかったことにより、行政費用が減少し、単位あたりコストは減少しました。
		2017	24,832	1,395	289	
		2016	26,102	1,106		
ふれあいもみじ館開館1日あたりコスト	日	2018	295	91,908	△ 27,999	2017年度と比較して行政費用が減少したことにより、単位あたりコストが減少しました。
		2017	289	119,907	22,026	
		2016	295	97,881		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

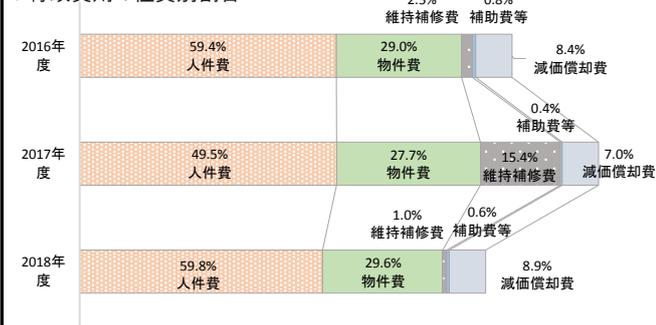
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	73,576	71,154	△ 2,422		賞与引当金	0	0
		土地	39,905	39,905	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	103,778	103,778	0	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 70,107	△ 72,529	△ 2,422		地方債	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	73,576	71,154	△ 2,422
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
		建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	73,576	71,154	△ 2,422
その他の固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計	73,576	71,154	△ 2,422	
資産の部合計		73,576	71,154	△ 2,422					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	ふれあいもみじ館土地 39,905千円	決算額の主な内訳	ふれあいもみじ館建物 103,778千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

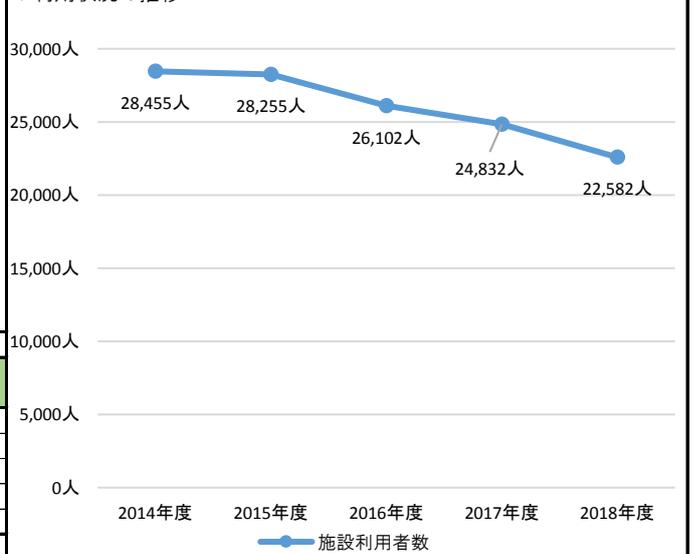
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2018年度	
		(フルタイム)	(短時間)			合計	2017年度
もみじ館事務		1.0	1.7		1.3	4.0	3.8
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.0	1.0	1.7	0.0	1.3	4.0	3.8
2017年度 特定事業 合計	0.0	1.0	2.0	0.0	0.8	3.8	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆もみじ館の1日あたりの平均利用者数は77人で、2017年度と比較して9人減少しました。
- ◆新規登録者数が年々減少してきており、2017年度と比較して19人減少しました。
- ◆もみじ館事業は、人件費が行政費用の59.8%を占めています。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇もみじ館は建設から44年経過し、有形固定資産減価償却率は69.9%です。今後、維持管理や補修経費の増加が見込まれる為、その対応が必要です。
- ◆効率的・効果的な管理運営体制を検討し、ふれあい館の管理運営コストを削減することが課題です。
- ◆利用者数が緩やかに減少を続けており、利用者の増加に向けた対策が必要です。
- ◆多様なニーズやライフスタイルを持った高齢者が魅力を感じることができるよう事業を工夫し、サービスを展開する必要があります。また、介護予防の視点を取り込んだサービスの展開も求められています。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆管理運営コストの削減を図るため、ふれあい館全体として、効率的・効果的な管理運営体制の見直しを検討します。(2019・2020年度)
- ◆より正確な利用者ニーズを把握するため施設利用状況の分析を行うと共に、他市の同様の施設との比較を行います。
- ◆電位治療器利用時や月一回の体力測定時を活用した細かな健康相談を今後も継続し、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。
- ◆利用者相互の親睦を深めるためのレクリエーション行事を定期的を実施します。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあいいちょう館(鶴川)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	-----------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習、および健康の維持・向上や憩いの場として利用できる施設である高齢者福祉センターを管理運営する事業です。							
基本情報	根拠法令等 老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則							
	利用者数	2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称	ふれあいいちょう館		
		34,664	34,050	33,414	建設年月日	1978年1月5日		
						2016年度	2017年度	2018年度
					有形固定資産減価償却率	52.6%	55.1%	58.2%

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆建設から40年経過し、有形固定資産減価償却率は55.1%となっており、今後さらなる維持補修経費の増加が見込まれ、その対応について検討することが必要です。
- ◆効率的・効果的な管理運営体制を検討し、ふれあい館事業の管理運営コストを削減することが必要となっています。
- ◆利用者が減少傾向にあるため、利用者増に向けた対策が必要となっています。
- ◆利用者の関心が多様化している中で、利用者のニーズをよく把握し、そのニーズに沿ったサービスを展開する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆管理運営コストの削減を図るため、ふれあい館総体として、効率的・効果的な管理運営体制への見直しを検討します。(2019年度・2020年度)
- ◆利用者のニーズの把握に努めます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいいちょう館利用者数	人	目標	42,000	42,000	42,000	34,000	34,000	年間を通じていちょう館を利用した人数
		実績	34,664	34,050	33,414		(2021年度)	
ふれあいいちょう館ふれあい講座実施回数	回	目標	176	176	175	146	155	いちょう館でふれあい講座を実施した回数
		実績	150	146	142		(2021年度)	

- 成果の説明
- ◆介護予防を目的とした「音楽体操教室」を3回開催し、45人が参加しました。
  - ◆趣味の講座として「ふれあい講座」を142回実施し、1,195人が受講しました。2017年度と比較して実施回数が4回減少し、受講者数が53人減少しました。
  - ◆いちょう館はふれあい館のみの単独施設です。大蔵保育園に隣接した場所にあり、2018年度は園児との交流会を8回実施しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	16,940	17,726	17,353	△ 373	地方税	0	0	0	0
物件費	9,508	10,114	10,115	1	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	5,377	5,553	5,432	△ 121	都支支出金	165	165	220	55
維持補修費	1,697	706	556	△ 150	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	300	292	284	△ 8	その他	0	0	25	25
減価償却費	4,838	4,838	4,838	0	行政収入 小計(a)	165	165	245	80
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 33,118	△ 33,511	△ 32,901	610
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	33,283	33,676	33,146	△ 530	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 33,118	△ 33,511	△ 32,901	610
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 33,118	△ 33,511	△ 32,901	610

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 17,353千円	決算額の主な内訳	施設清掃業務委託 4,213千円 光熱水費 3,388千円 電位治療器賃貸借 689千円 など
主な増減理由	従事人員の変動により、人件費が373千円減少。	主な増減理由	備品購入費の減少及び光熱水費の増加等により、物件費が1千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	1・2階トイレドア修繕 351千円 2階和室畳張替え 136千円 1階手すり修繕 32千円 など	決算額の主な内訳	「ふれあい講座」講師謝礼 284千円
主な増減理由	修繕箇所の減少により、維持補修費が150千円減少。	主な増減理由	「ふれあい講座」の開催回数が4回減少したことにより、講師謝礼が8千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいいちょう館利用者1人あたりコスト	人	2018	33,414	992	3	2017年度と比較して利用者数が減少したことにより、単位あたりコストが増加しました。
		2017	34,050	989	29	
		2016	34,664	960		
ふれあいいちょう館開館1日あたりコスト	日	2018	295	112,359	△ 1,797	2017年度と比較して行政費用が増加したことにより、単位あたりコストが増加しました。
		2017	295	114,156	173	
		2016	292	113,983		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

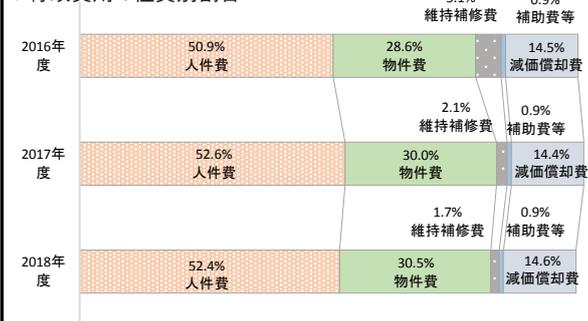
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	645,650	640,812	△ 4,838		賞与引当金	0	0
		土地	575,837	575,837	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	155,606	155,606	0	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 85,793	△ 90,631	△ 4,838		地方債	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	645,650	640,812	△ 4,838
		工作物減価償却累計額	0	0	0		純資産の部合計	645,650	640,812
		無形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	645,650	640,812	△ 4,838
		建設仮勘定	0	0	0				
		その他の固定資産	0	0	0				
	資産の部合計	645,650	640,812	△ 4,838					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	ふれあいちよう館土地 575,837千円	決算額の主な内訳	ふれあいちよう館建物 155,606千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

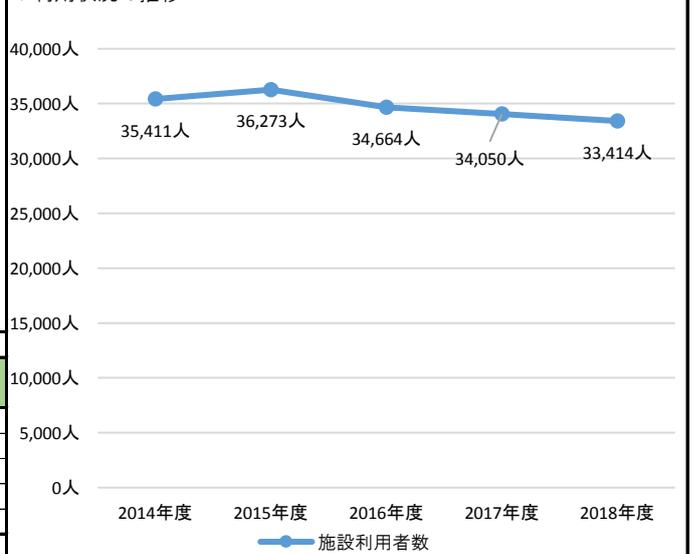
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2018年度		2017年度	
		フルタイム	(短時間)			合計	合計		
ふれあいちよう館事務		1.0	2.0		1.0	4.0	4.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.0	1.0	2.0	0.0	1.0	4.0	4.0	0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	0.0	1.0	2.0	0.0	1.0	4.0	4.0	0.0	0.0

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆いちよう館の1日あたりの平均利用者数は113人で、2017年度と比較して2人減少しました。
- ◆新たな利用者も定着しつつありますが、施設入所、体調悪化等に併い来館できなくなった方が、新たな利用者を上回っていることが、若干の減少につながっていると考えられます。
- ◆いちよう館事業は、人件費が行政費用の52.4%を占めています。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇いちよう館は建設から41年経過し、有形固定資産減価償却率は58.2%です。今後、維持管理や補修経費の増加が見込まれるため、対応が必要です。
- ◆効率的・効果的な管理運営体制を検討し、ふれあい館の管理運営コストを削減することが課題です。
- ◆利用者数が緩やかに減少を続けており、利用者の増加に向けた対策が必要です。
- ◆多様なニーズやライフスタイルを持った高齢者が魅力を感じることができるよう事業を工夫し、サービスを展開する必要があります。また、介護予防の視点を取り込んだサービスの展開も求められています。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆管理運営コストの削減を図るため、ふれあい館全体として、効率的・効果的な管理運営体制への見直しを検討します。(2019・2020年度)
- ◆より正確な利用者ニーズを把握するため施設利用状況の分析を行うと共に、他市の同様の施設との比較を行います。
- ◆利用者相互の親睦を深めるためのレクリエーション行事を定期的実施します。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあいもっこ館(町田)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	----------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習、および健康の維持・向上や憩いの場として利用できる施設である高齢者福祉センターを管理運営する事業です。						
基本情報	根拠法令等 老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則						
	利用者数	2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称	ふれあいもっこ館	
		32,314	33,968	32,670	建設年月日	1989年3月22日	
						2016年度	2017年度
				有形固定資産減価償却率			

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇健康福祉会館建設から29年経過しており、今後、維持・管理、補修経費が増加が見込まれるため、その対応について検討する必要があります。  
 ◆人件費を中心とした行政費用をいかに抑えてサービス提供を行っていくかが課題です。  
 ◆利用者の関心が多様化している中で、利用者のニーズをよく把握し、そのニーズに沿ったサービスを展開する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇館事業の管理運営コストの削減を図るため、ふれあい館総体として、効率的・効果的な管理運営体制への見直しを検討します。(2019・2020年度)  
 ◆利用者のニーズの把握に努めます。  
 ◆ヘルストロン利用者を対象に月1回実施している看護師による「健康講座」、「脳トレ」を今後も継続し健康相談しやすい環境を整えて、効果的な運営に結び付けます。  
 ◆空きスペースの有効利用を促進して、利用者増に結び付けます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいもっこ館利用者数	人	目標	40,000	40,000	37,000	34,000	36,000	年間を通じてもっこ館を利用した人数
		実績	32,314	33,968	32,670		(2021年度)	
ふれあいもっこ館ふれあい講座実施回数	回	目標	140	140	140	150	160	もっこ館でふれあい講座を実施した回数
		実績	135	132	144		(2021年度)	

成果の説明  
 ◆趣味の講座として「ふれあい講座」を144回開催し、1,798人が受講しました。2017年度と比較して開催が12回増加し、受講者数全体では27人増加しました。  
 ◆支援が必要と思われる利用者1名を、高齢者支援センターに繋げました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	21,889	17,699	18,554	855	地方税	0	0	0	0
物件費	6,817	6,843	7,435	592	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	3,898	3,820	4,172	352	都支出金	143	143	191	48
維持補修費	909	676	1,417	741	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	275	269	293	24	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	143	143	191	48
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 29,747	△ 25,344	△ 27,508	△ 2,164
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	29,890	25,487	27,699	2,212	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 29,747	△ 25,344	△ 27,508	△ 2,164
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 29,747	△ 25,344	△ 27,508	△ 2,164

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 18,554千円	決算額の主な内訳	健康福祉会館物件費按分 6,735千円 カラオケ機器賃貸借 130千円 マッサージチェア賃貸借 89千円 など
主な増減理由	従事人員の変動により、人件費が855千円の増加。	主な増減理由	健康福祉会館物件費の増加等により、物件費が592千円の増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	健康福祉会館維持補修費按分 1,183千円 大広間敷物修繕 200千円 トイレ給水管修繕 19千円 など	決算額の主な内訳	「ふれあい講座」講師謝礼 288千円 健康福祉会館補助費等按分 5千円
主な増減理由	修繕箇所の増加により、維持補修費が741千円の増加。	主な増減理由	「ふれあい講座」の開催数の増加により、補助費等が24千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいもっこ館利用者1人あたりコスト	人	2018	32,670	848	98	2017年度と比較して利用者数が減少したことにより、単位当たりコストが増加しました。
		2017	33,968	750	△ 175	
		2016	32,314	925		
ふれあいもっこ館開館1日あたりコスト	日	2018	292	94,860	8,463	2017年度と比較して行政費用が増加したことにより、単位当たりコストが増加しました。
		2017	295	86,397	△ 15,270	
		2016	294	101,667		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

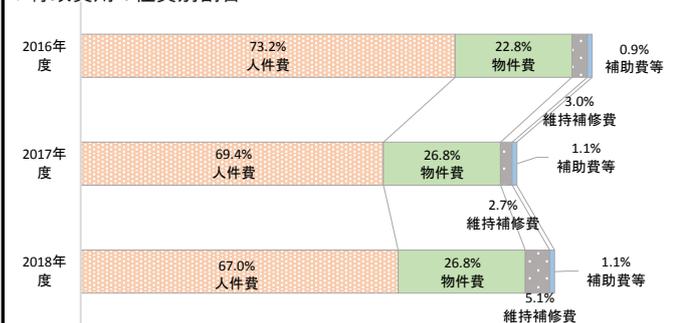
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	0	0
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	0	0	0
工作物減価償却累計額		0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

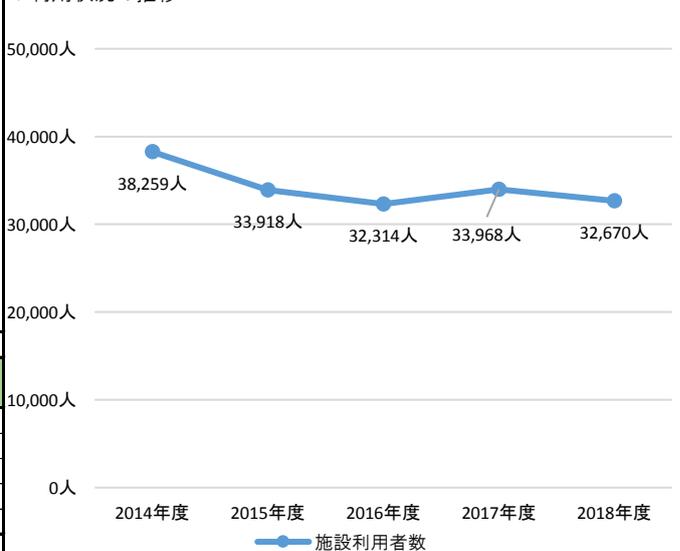
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018		2017	
						合計	合計	合計	合計
ふれあいもっこ館事務		2.0	1.1		1.0	4.1	4.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.0	2.0	1.1	0.0	1.0	4.1	4.0		
2017年度 特定事業 合計	0.0	1.0	2.0	0.0	1.0	4.0			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆もっこ館の1日あたりの平均利用者数は112人で、2017年度と比較して3人減少しました。
- ◆新規登録者数が2017年度の108人から、2018年度は161人となり、53人(49%)増加しました。
- ◆もっこ館事業は、人件費が行政費用の67.0%を占めています。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇もっこ館のある健康福祉会館は建設から30年が経過しています。今後、維持管理や補修経費の増加が見込まれるため、その対応が必要です。
- ◆効率的・効果的な管理運営体制を検討し、ふれあい館の管理運営コストを削減することが課題です。
- ◆多様なニーズやライフスタイルを持った高齢者が魅力を感じることができるように事業を工夫し、サービスを展開する必要があります。また、介護予防の視点を取り込んだサービスの展開も求められています。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆管理運営コストの削減を図るため、ふれあい館全体として、効率的・効果的な管理運営体制への見直しを検討します。(2019年度・2020年度)
- ◆より正確な利用者ニーズを把握するため施設利用状況の分析を行うと共に、他市の同様の施設との比較を行います。
- ◆電位治療器利用者を対象に月一回実施している、看護師による「健康講座」や「脳トレ」を今後も継続し、健康相談しやすい環境を整えます。
- ◆空きスペースの有効利用を促進して、利用者増に結び付けます。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあいくぬぎ館(木曾山崎)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	------------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習、および健康の維持・向上や憩いの場として利用できる施設である高齢者福祉センターを管理運営する事業です。					
基本情報	根拠法令等 老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則					
	利用者数	2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称	ふれあいくぬぎ館
		55,124	53,981	52,967	建設年月日	1982年10月13日
					有形固定資産減価償却率	2016年度 2017年度 2018年度

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇建設から36年が経過し、設備の老朽化や機器の高効率化の状況を踏まえ、今後の対応の検討が必要となっています。  
 ◇利用者が多い中で、くぬぎ館の管理運営コストを抑制しつつ、利用者へのサービスを向上させていくことが必要となっています。  
 ◆利用者の関心が多様化している中で、利用者のニーズをよく把握し、そのニーズに沿ったサービスを展開する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇管理運営コストの削減を図るため、ふれあい館総体として効率的・効果的な管理運営体制への見直しを検討します。(2019年度・2020年度)  
 ◆利用者のニーズの把握に努めます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいくぬぎ館利用者数	人	目標	60,000	60,000	60,000	55,000	58,000	年間を通じてくぬぎ館を利用した人数
		実績	55,124	53,981	52,967		(2021年度)	
ふれあいくぬぎ館ふれあい講座実施回数	回	目標	70	70	70	65	70	くぬぎ館でふれあい講座を実施した回数
		実績	55	63	63		(2021年度)	

成果の説明  
 ◆趣味の講座として「ふれあい講座」を63回開催し、893人が受講しました。2017年度と比較して実施回数は変わりませんが、受講者が113人減少しました。  
 ◆近隣にある山崎保育園との交流会を年間6回実施し、合計で117人の園児との交流を楽しみました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	17,265	19,680	18,449	△ 1,231	地方税	0	0	0	0
物件費	6,219	6,898	7,435	537	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	3,838	3,818	4,009	191	都支支出金	66	66	88	22
維持補修費	160	601	1,925	1,324	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	110	126	126	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	66	66	88	22
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 23,688	△ 27,239	△ 27,847	△ 608
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	23,754	27,305	27,935	630	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 23,688	△ 27,239	△ 27,847	△ 608
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 23,688	△ 27,239	△ 27,847	△ 608

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 18,449千円	決算額の主な内訳	木曾山崎連絡所物件費按分 6,063千円 電位治療器賃貸借契約 689千円 マッサージチェア賃貸借契約 167千円 など
主な増減理由	従事人員の変動により、人件費が1,231千円減少。	主な増減理由	木曾山崎連絡所物件費(フロンガス点検・非常用発電装置設備点検等)の増加により、物件費が537千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	木曾山崎連絡所維持補修費按分 1,925千円	決算額の主な内訳	「ふれあい講座」講師謝礼 126千円
主な増減理由	木曾山崎連絡所維持補修費の増加により、維持補修費が1,324千円増加。	主な増減理由	増減なし

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいくぬぎ館利用者1人あたりコスト	人	2018	52,967	527	21	2017年度と比較して利用者数が減少したことにより、単位当たりコストが増加しました。
		2017	53,981	506	75	
		2016	55,124	431		
ふれあいくぬぎ館開館1日あたりコスト	日	2018	292	95,668	3,109	2017年度と比較して行政費用が増加したことにより、単位当たりコストが増加しました。
		2017	295	92,559	11,763	
		2016	294	80,796		
		2018				
		2017				
		2016				

④賞借対照表

(単位:千円)

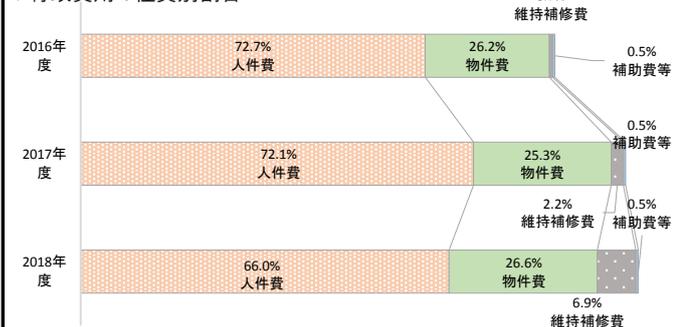
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	0	0
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	0	0	0
工作物減価償却累計額		0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤賞借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由

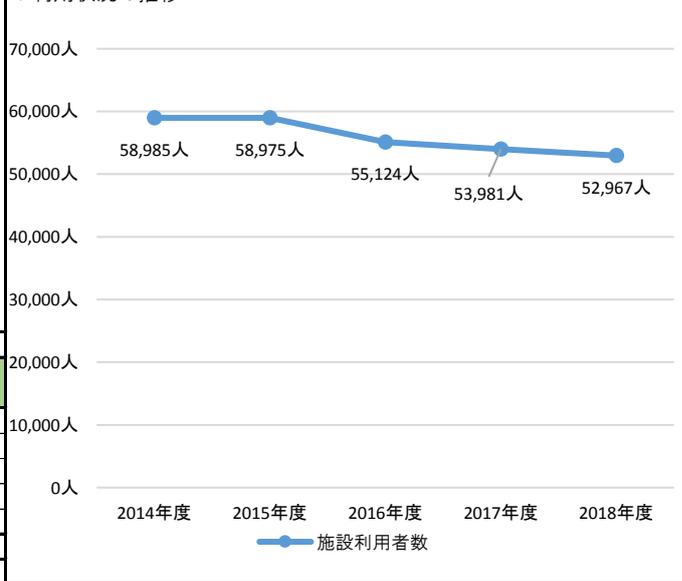
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018年度		2017年度	
						合計	合計	合計	合計
ふれあいぬぎ館事務		2.0	1.1		1.0	4.1	4.2	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.0	2.0	1.1	0.0	1.0	4.1	4.2		
2017年度 特定事業 合計	0.0	2.0	1.0	0.0	1.2	4.2			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆くぬぎ館の周辺には団地が多く、ふれあい館の中で利用者が一番多い館です。くぬぎ館の1日あたりの平均利用者数は181人で、2017年度と比較して2人減少しました。
- ◆2017年度より利用者数は約1.9%減少しています。
- ◆くぬぎ館事業は、人件費が行政費用の66.0%を占めています。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇くぬぎ館のある木曾山崎コミュニティセンターは建設から37年が経過しています。今後、維持管理や補修経費の増加が見込まれるため、その対応が必要です。
- ◆効率的・効果的な管理運営体制を検討し、ふれあい館の管理運営コストを削減することが課題です。
- ◆多様なニーズやライフスタイルを持った高齢者が魅力を感じることができるよう事業を工夫し、サービスを展開する必要があります。また、介護予防の視点を取り込んだサービスの展開も求められています。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆管理運営コストの削減を図るため、ふれあい館全体として、効率的・効果的な管理運営体制への見直しを検討します。(2019・2020年度)
- ◆より正確な利用者ニーズを把握するため施設利用状況の分析を行うと共に、他市の同様の施設との比較を行います。
- ◆利用者相互の親睦を深めるためのレクリエーション行事を定期的に行います。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあいけやき館(堺)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	---------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習、および健康の維持・向上や憩いの場として利用できる施設である高齢者福祉センターを管理運営する事業です。						
基本情報	根拠法令等 老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則						
	利用者数	2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称	ふれあいけやき館	
		16,992	7,204	13,372	建設年月日	1983年3月31日	
						2016年度	2017年度
				有形固定資産減価償却率			

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇建設から35年経過しており、今後さらなる維持補修経費の増加が見込まれており、その対応について検討することが必要となっています。  
 ◆人件費を中心とした行政費用をいかに抑えてサービス提供を行っていくかが課題です。  
 ◆利用者の関心が多様化している中で、利用者のニーズをよく把握し、そのニーズに沿ったサービスを展開する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇管理運営コストの削減を図るため、ふれあい館総体として、効率的・効果的な管理運営体制への見直しを検討します。(2019年度・2020年度)  
 ◆利用者のニーズの把握に努めます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいけやき館利用者数	人	目標	20,000	20,000	20,000	18,000	19,000	年間を通じてけやき館を利用した人数
		実績	16,992	7,204	13,372		(2021年度)	
ふれあいけやき館ふれあい講座実施回数	回	目標	90	90	90	90	95	けやき館でふれあい講座を実施した回数
		実績	80	29	87		(2021年度)	

成果  
 ◆趣味の講座として「ふれあい講座」を積極的に開催しました。開催回数は過去5年間で最多となる87回でした。受講者数は、長期休館前の2016年度に比べ67人少なく、489人でした。  
 の  
 ◆2017年度の施設改修により整備した介護予防室を、IADL向上教室や利用者の同好会活動等に活用しました。  
 説明  
 ◆利用者数は、堺市民センター設備修繕工事のため9月から3月まで休館とした2017年度に比べ大幅に増加しましたが、工事前と比較すると、2割程度減少しています。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	17,039	17,161	14,911	△ 2,250	地方税	0	0	0	0
物件費	3,917	3,076	3,309	233	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	2,544	1,993	2,176	183	都支支出金	88	88	117	29
維持補修費	453	192	119	△ 73	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	160	58	174	116	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	88	88	117	29
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 21,481	△ 20,399	△ 18,396	2,003
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	21,569	20,487	18,513	△ 1,974	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 21,481	△ 20,399	△ 18,396	2,003
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 21,481	△ 20,399	△ 18,396	2,003

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 14,911千円	決算額の主な内訳	堺市民センター物件費按分 2,917千円 カラオケ機器賃貸借 130千円 マッサージチェア賃貸借 78千円 など
主な増減理由	再任用職員に代わり臨時職員を雇用したことにより、人件費が2,250千円減少。	主な増減理由	堺市民センター物件費が増加したことなどにより、物件費が233千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	堺市民センター維持補修費按分 119千円	決算額の主な内訳	「ふれあい講座」講師謝礼 174千円
主な増減理由	堺市民センター維持補修費が減少したことにより、維持補修費が73千円減少。	主な増減理由	施設改修工事に伴う休館が終了し、「ふれあい講座」の開催回数が増加したことにより、補助費等が116千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいけやき館利用者1人あたりコスト	人	2018	13,372	1,384	△ 1,460	長期休館が終了し、2017年度に比べ利用者数が増加したため、単位あたりコストが減少しました。
		2017	7,204	2,844	1,575	
		2016	16,992	1,269		
ふれあいけやき館開館1日あたりコスト	日	2018	292	63,401	△ 100,495	長期休館が終了し、2017年度に比べ開館日数が増加したため、単位あたりコストが減少しました。
		2017	125	163,896	90,781	
		2016	295	73,115		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

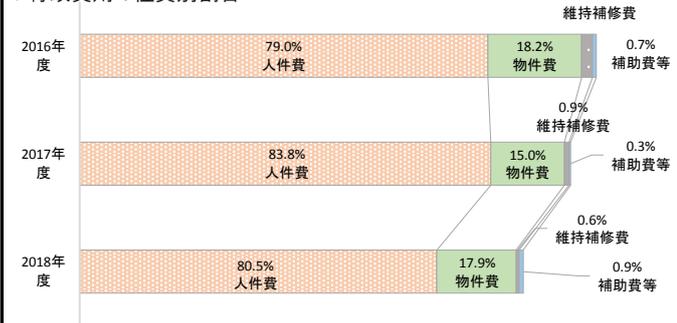
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	0	0	0
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

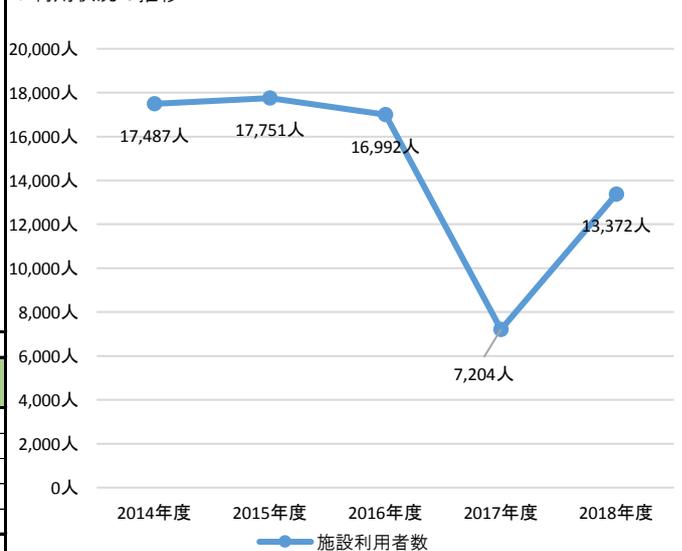
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018		2017	
						合計	合計	合計	合計
ふれあいけやき館事務		1.0	1.1		1.7	3.8	3.4	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.0	1.0	1.1	0.0	1.7	3.8	3.4		
2017年度 特定事業 合計	0.0	2.0	1.0	0.0	0.4	3.4			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆けやき館の1日あたりの平均利用者数は46人で、2016年度と比較して12人減少しました。
- ◆けやき館事業は、人件費が行政費用の80.5%を占めています。
- ◆施設利用者数が、2017年度に実施した施設改修前の水準に達していません。施設利用者数が減少した要因としては、長期間の休館により一部の利用者が離れたことが挙げられます。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇けやき館のある堺市民センターは建設から36年が経過しています。今後も維持管理や補修経費の増加が見込まれるため、その対応が必要です。
- ◆効率的・効果的な管理運営体制を検討し、ふれあい館の管理運営コストを削減することが課題です。
- ◆多様なニーズやライフスタイルを持った高齢者が魅力を感じることができるよう事業を工夫し、サービスを展開する必要があります。また、介護予防の視点を取り込んだサービスの展開も求められています。
- ◆当館のサービスを通して利用者の生活の質を高めるために、施設を地域の中で広く認知されるようにしていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆管理運営コストの削減を図るため、ふれあい館全体として、効率的・効果的な管理運営体制への見直しを検討します。(2019・2020年度)
- ◆より正確な利用者ニーズを把握するため施設利用状況の分析を行うと共に、他市の同様の施設との比較を行います。
- ◆利用者の健康増進と介護予防のため、健康講座、健康体操等の事業を計画的に実施し、実施効果を確認していきます。
- ◆利用者相互の親睦を深めるためのレクリエーション行事を定期的に実施します。
- ◆介護予防室を活用して、地域の高齢者支援センター等の関係組織・団体等との連携を深めていきます。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあい桜館(小山田)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	---------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習、および健康の維持・向上や憩いの場として利用できる施設である高齢者福祉センターを管理運営する事業です。						
基本情報	根拠法令等 老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則						
	利用者数	2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称	ふれあい桜館	
		31,685	19,751	29,054	建設年月日	1994年3月17日	
						2016年度	2017年度
				有形固定資産減価償却率	46.0%	44.6%	47.0%

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆空調設備等の改修工事のため、2017年7月初めまで休館していた影響もあり、減少している利用者数の改善を図るため、既存利用者の呼び戻し、新規利用者の獲得に向けた取り組みを行う必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆既存、新規利用者の利用満足度向上のため、利用者の意見を取り入れた新たなサービスの提供等のサービス内容の向上に取り組めます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあい桜館利用総利用者数	人	目標	41,000	41,000	41,000	33,000	35,000	年間を通じて桜館を利用した人数
		実績	31,685	19,751	29,054		(2021年度)	
ふれあい桜館ふれあい講座実施回数	回	目標	240	240	240	205	220	桜館でふれあい講座を実施した回数
		実績	201	137	193		(2021年度)	

成果  
◆介護予防を目的とした「音楽体操教室」を3回開催し、20人が参加しました。  
◆趣味の講座として「ふれあい講座」を193回実施し、2,366人が受講しました。2017年度と比較して実施回数が56回増加し、受講者数は776人増加しました。  
説明  
◆2017年3月～7月まで施設改修工事により休館していましたが、2018年度は通常開館であったため、開館日数は295日となり、2017年度から76日増加しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	1,728	1,519	1,515	△ 4	地方税	0	0	0	0
物件費	32,996	31,938	33,507	1,569	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	32,497	30,698	33,176	2,478	都支出金	156	156	208	52
維持補修費	298	0	1,107	1,107	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	76	76
減価償却費	30,649	30,649	39,621	8,972	行政収入 小計(a)	156	156	284	128
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 66,100	△ 64,045	△ 75,628	△ 11,583
賞与・退職手当引当金繰入額	585	95	162	67	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	66,256	64,201	75,912	11,711	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 66,100	△ 64,045	△ 75,628	△ 11,583
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	87	0	△ 87
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	87	0	△ 87	当期収支差額 (e)+(h)	△ 66,100	△ 63,958	△ 75,628	△ 11,670

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	指定管理料 33,000千円 電位治療器賃貸借 201千円 カラオケ機器賃貸借 131千円 など	決算額の主な内訳	非常用発電設備充電器修繕 648千円 1階自動ドア修繕 459千円
主な増減理由	2017年度と比較して開館日数が増加したことに伴い、指定管理料が増加したことにより、物件費が1,569千円増加。	主な増減理由	施設不具合による緊急修繕を行ったことにより、維持補修費が1,107千円増加。
勘定科目	人件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	職員人件費 1,515千円	決算額の主な内訳	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 208千円
主な増減理由	従事人員の変動により、人件費が4千円減少。	主な増減理由	「ふれあい講座」実施回数の増加により都支出金が52千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあい桜館利用者1人あたりコスト	人	2018	29,054	2,613	△ 638	長期休館が終了し、2017年度と比較して利用者数が増加したことにより、単位あたりコストが減少しました。
		2017	19,751	3,251	1,160	
		2016	31,685	2,091		
ふれあい桜館開館1日あたりコスト	日	2018	295	257,329	△ 35,826	長期休館が終了し、2017年度と比較して開館日数が増加したことにより、単位あたりコストが減少しました。
		2017	219	293,155	46,850	
		2016	269	246,305		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

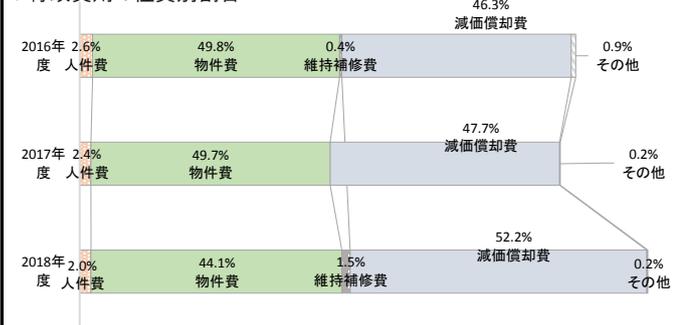
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	95	95	0
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,001,458	961,836	△ 39,622	地方債	0	0	0
	土地	85,836	85,836	0	賞与引当金	95	95	0
	建物(取得価額)	1,651,200	1,651,200	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 735,578	△ 775,200	△ 39,622	固定負債	1,384	1,338	△ 46
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	1,384	1,338	△ 46
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	1,479	1,433	△ 46
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	999,979	960,403	△ 39,576	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	999,979	960,403	△ 39,576	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,001,458	961,836	△ 39,622	
資産の部合計	1,001,458	961,836	△ 39,622					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	ふれあい桜館土地 85,836千円	決算額の主な内訳	ふれあい桜館建物 1,651,200千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



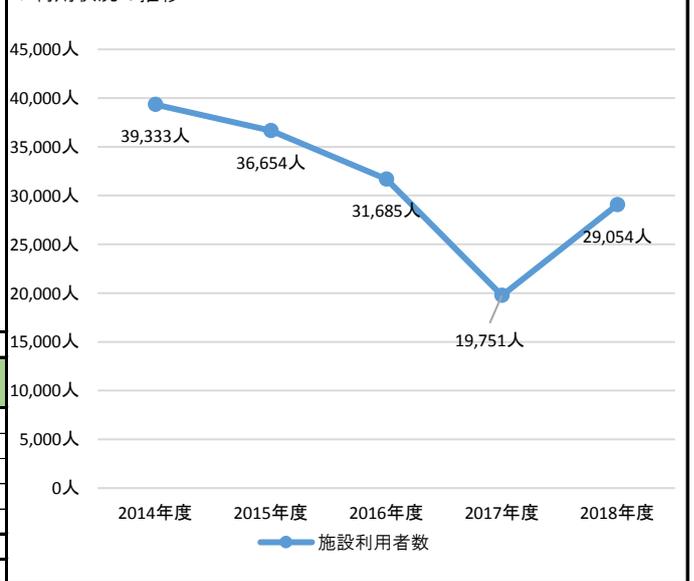
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018年度	
						合計	2017年度
ふれあい桜館管理事務	0.2					0.2	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
2017年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆桜館は、同一建物にある小山田高齢者在宅サービスセンターを含む施設全体を指定管理者が管理しており、指定管理料を含めた物件費が44.1%、減価償却費が52.2%と行政費用の大部分を占めています。
- ◆2017年度より利用者数は約47%増加しています。これは2016~17年度まで施設改修工事に伴う休館により大幅に減少していた利用者が回復傾向にあるためと考えられます。
- ◆桜館の1日あたり平均利用者数は98人です。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆桜館のある小山田高齢者在宅サービスセンターは建設から25年が経過しています。今後も維持管理や補修経費の増加が見込まれるため、その対応が必要です。
- ◆効率的・効果的な管理運営体制を検討し、ふれあい館の管理運営コストを削減することが課題です。
- ◆休館により減少した利用者数を、工事前までの水準に回復を図るため、既存利用者の呼び戻し、新規利用者の獲得に向けた取り組みを行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆管理運営コストの削減を図るため、ふれあい館全体として、効率的・効果的な管理運営体制への見直しを検討します。(2019・2020年度)
- ◆より正確な利用者ニーズを把握するため施設利用状況の分析を行うと共に、他市の同様の施設との比較を行います。

2018年度 会計別行政評価シート

部名	いきいき生活部、地域福祉部	課名	いきいき総務課、高齢者福祉課 介護保険課、指導監査課	会計名	介護保険事業会計
事業類型					債権管理型

I 組織概要

組織の使命	市民がいつまでも住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、介護サービスを提供する事業者等と連携し、地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組めます。 介護保険制度を解りやすく周知するとともに、第7期町田市介護保険事業計画の取組を着実に実施し、適正な運営を推進します。
所管する事務	◆被保険者の資格管理、介護保険料の賦課徴収に関すること ◆介護認定、認定審査会運営に関すること ◆介護保険給付、介護予防・日常生活支援総合事業に関すること ◆認知症総合支援事業、在宅医療・介護連携推進事業に関すること ◆地域包括支援センター(高齢者支援センター)の設置運営に関すること

II.2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆介護保険給付費は今後も増加が続く見込みのため、給付適正化、介護予防及び保険料収納率の維持向上などへの継続した取り組みが必要です。  
◆安定した介護保険制度運営のため、介護保険サービスの必要性及び制度運営に必要な保険料負担などを解りやすく周知するとともに、第7期介護保険事業計画を着実に実施する必要があります。  
◇今後増大する業務量に対応できるよう、業務の効率化及び見直しに継続して取り組む必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆保険給付費増加に対応するため、事業所に対するケアマネジメント勉強会及び実地指導を継続します。また、保険料収納率の維持向上に努めます。  
◆安定した介護保険制度運営のため、第7期介護保険事業計画の市民説明会、及び事業所向け制度改正説明会にて、制度周知を図ります。高齢者の要介護度の改善及び介護職員の意欲向上を目的とした、要介護度改善ケア奨励事業を第7期介護保険事業計画においても継続します。  
◇業務の効率化のため、契約事務の簡略化などに継続して取り組みます。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
介護保険料収納率の維持向上	%	目標	98.7	98.7	98.7	98.7	98.7	介護保険料(現年)の収納率
		実績	98.9	99.0	99.2		(2019年度)	
地域活動団体型サービスの実施団体数の拡大	団体	目標	-	25	44	76	81	実施団体数
		実績	-	39	71		(2020年度)	
認知症サポーター養成講座の受講者数	人	目標	-	23,200	26,000	28,800	31,600	累計受講者数
		実績	20,342	23,421	27,443		(2020年度)	

◆納税課と連携した公債権一元化による介護保険料の滞納整理対応の継続により、介護保険料の収納率の維持向上に努めました。  
◆住み慣れた地域での介護予防活動の支援のため、地域活動団体型サービスの実施団体数の拡充に努め、地域活動団体型サービスの実施団体数が71団体(都内第1位)となりました。  
◆認知症についての正しい知識と理解の普及啓発のため、認知症サポーター養成講座を開催し、4,022人が受講しました。累計で27,443人となりました。  
◆高齢者の要介護度の改善及び介護職員の意欲向上を目的とした要介護度改善ケア奨励事業では、121人の改善がありました。  
◆給付の適正化、サービスの質の向上のため、ケアマネジメント勉強会に73事業所が参加し、また、63事業所に実地指導を実施しました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	545,992	548,578	528,326	△ 20,252	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	41,245	33,842	18,793	△ 15,049	保険料	7,237,351	7,358,213	7,479,382	121,169
物件費	1,022,527	1,103,796	1,238,892	135,096	国庫支出金	6,086,808	6,585,447	6,763,098	177,651
うち委託料	938,220	1,016,240	1,154,483	138,243	都支支出金	4,243,877	4,481,020	4,525,314	44,294
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	7,636,298	8,080,009	7,983,949	△ 96,060
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	27,357,491	28,743,682	29,740,113	996,431	その他	697	5,935	774	△ 5,161
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	25,205,031	26,510,624	26,752,517	241,893
不納欠損引当金繰入額	42,391	26,093	20,472	△ 5,621	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 3,848,065	△ 3,939,600	△ 4,847,628	△ 908,028
賞与・退職手当引当金繰入額	84,695	28,075	72,342	44,267	金融収支差額(d)	1,218	557	852	295
行政費用 小計(b)	29,053,096	30,450,224	31,600,145	1,149,921	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 3,846,847	△ 3,939,043	△ 4,846,776	△ 907,733
特別費用(g)	557	525	653	128	特別収入 小計(f)	0	1,667	1,794	127
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 557	1,142	1,141	△ 1	当期収支差額(e)+(h)=(i)	△ 3,847,404	△ 3,937,901	△ 4,845,635	△ 907,734
一般会計繰出金(j)	62,861	99,660	132,356	32,696	一般会計繰入金(k)	4,529,167	4,696,508	4,902,243	205,735
					再計(i)-(j)+(k)	618,902	658,947	△ 75,748	△ 734,695

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	職員給料、手当、共済費 357,627千円 非常勤職員報酬、賃金、共済費 189,550千円 職員賞与引当金取崩 △18,851千円	決算額の主な内訳	介護サービス等諸費 26,520,458千円 特定入所者介護(予防)サービス費 779,898千円 高額介護(予防)サービス費 751,302千円 介護予防・日常生活支援総合事業費 704,185千円 介護予防サービス等諸費 508,608千円 など
主な増減理由	時間外勤務の減少により、時間外勤務手当が15,049千円減少。	主な増減理由	要介護認定者数の増加等により、介護サービス等諸費が892,237千円増加。介護予防・日常生活支援総合事業への移行により、介護予防サービス等諸費が354,783千円減少し、介護予防・日常生活支援総合事業費が321,472千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	分担金及負担金
決算額の主な内訳	地域包括支援センター運営事業委託 545,010千円 認定調査委託、主治医意見書作成委託・手数料 151,547千円 介護予防ケアマネジメント委託料 116,370千円 生活支援コーディネーター事業業務委託 74,000千円 地域介護予防推進員事業委託 66,000千円 など	決算額の主な内訳	介護給付費交付金 7,716,485千円 地域支援事業交付金 267,464千円
主な増減理由	介護予防ケアマネジメント費用が、介護予防・日常生活支援総合事業対象者の増加及び補助費から物件費に変更となったことにより、116,048千円増加。地域包括支援センターの機能充実のため、地域包括支援センター運営委託料が17,659千円増加。	主な増減理由	第1号被保険者と第2号被保険者の全国的な人口比率から定められる、第2号被保険者の法定負担割合の変更(28%→27%)により96,060千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	134,292	116,126	△ 18,166	流動負債	32,957	36,869	3,912	
	不納欠損引当金	△ 90,566	△ 70,047	20,519		14,106	16,778	2,672	
	その他の流動資産	1,225,600	859,352	△ 366,248	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	18,851	20,091	1,240
		土地	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	209,385	236,258	26,873
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	209,385	236,258	26,873	
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	242,342	273,127	30,785
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	3,402,851	3,358,656	△ 44,195	
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	3,402,851	3,358,656	△ 44,195		
その他の固定資産	2,375,867	2,726,352	350,485	負債及び純資産の部合計	3,645,193	3,631,783	△ 13,410		
資産の部合計	3,645,193	3,631,783	△ 13,410						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	現年度分普通徴収保険料 60,353千円 滞納繰越分普通徴収保険料 55,773千円	決算額の主な内訳	介護保険給付費準備基金積立金 2,724,352千円 高額介護サービス費等貸付基金 2,000千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	納税課と連携した公債権徴収一元化による滞納整理対応などにより、未収金が18,166千円減少。	主な増減理由	剰余金等により、準備基金積立金が750,485千円増加。 取崩により、準備基金積立金が400,000千円減少。	主な増減理由	

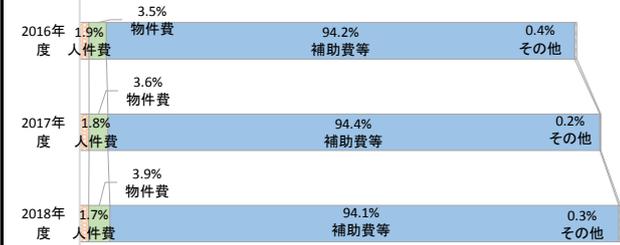
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	26,741,016	社会資本整備等投資活動収入	400,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	31,526,474	社会資本整備等投資活動支出	750,677	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 4,785,458	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 350,677	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (d)=(a)+(b)+(c)	△ 5,136,135
				一般会計繰入金(e)	4,902,243
				一般会計繰出金(f)	132,356
				前年度からの繰越金(g)	1,225,600
				形式収支(h)=(d)+(e)-(f)+(g)	859,352

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

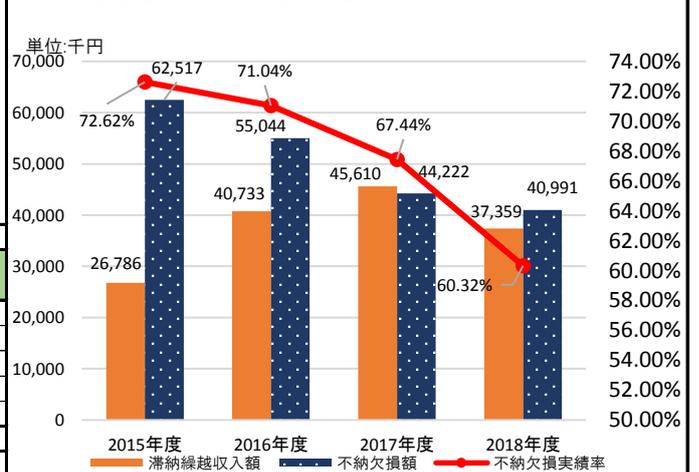


▽事業に関わる人員

業務内容	2018年度				2017年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計
要介護認定事務	8.6			20.4	3.4	32.4
給付事務	9.4			9.9	1.1	20.4
保険料・総務事務	17.0			8.0	0.7	25.7
地域支援事業	13.0			4.1	17.1	12.2
					0.0	0.0
2018年度 特別会計 合計	48.0	0.0	0.0	42.4	5.2	95.6
2017年度 特別会計 合計	48.0	0.0	1.0	36.6	4.4	90.0

VI.個別分析

▽不納欠損実績率(5カ年平均)の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆介護保険事業会計は、補助費等(給付費等)が約297億円と行政費用の約94%を占めております。2017年度比較では、主に高齢者人口の増加に伴う要介護認定者数増加等により約10億円増加し、今後も増加が見込まれます。  
◆保険料収納率の維持向上の取り組み、公債権一元化による滞納整理対応などにより、収納率は目標を維持し、不納欠損額は3,231千円減少しました。  
◆介護保険サービスの質の向上のため、高齢者の要介護度の改善等を目的とした要介護度改善ケア奨励事業を継続し、121人が改善しました。また、事業所に対するケアマネジメント勉強会及び実地指導を継続して実施しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆安定した介護保険制度運営のため、介護保険サービスの必要性及び制度運営に必要な保険料負担などの周知により、収納率の維持向上、第7期介護保険事業計画を着実に実施する必要があります。  
◆介護保険給付費の増加は今後も続く見込みのため、介護保険サービスの質の向上と適正化について、継続した取り組みが必要です。  
◇高齢者の増加に伴い増大する業務量に対応できるよう、業務の効率化及び、見直しに継続して取り組む必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆安定した介護保険制度運営のため、介護保険制度を丁寧に説明し、保険料収納率の維持向上に努めます。  
◆認知症施策や地域の支え合いと介護予防の推進のため、認知症サポーター養成や地域活動団体型サービスの実施団体数の拡充等に取り組めます。  
◆介護保険サービスの質の向上のため、要介護度の改善及び介護職員の意欲向上を目的とした、要介護度改善ケア奨励事業を継続します。  
◇業務の効率化のため、要介護認定調査の効率化などに継続して取り組みます。